

平成23年度曾於市一般会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成23年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成23年度の国の予算は、「『成長と雇用』の実現，デフレ脱却への道筋」，「国民の生活を第一に」，「確固たる戦略に基づく予算編成」の理念の下，「新成長戦略」を着実に推進するとともに，「財政運営戦略・中期財政フレーム」に定めた財政規律の下に，成長と雇用拡大を実現するとの基本的考え方により編成されました。

一方，平成23年度の地方財政は，企業収益の回復等により，地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方，社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により，定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお，依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため，財政運営戦略に基づき，社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め，交付団体はじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について，実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として，地方交付税の増額確保や地方税の充実などの地方財政対策が講じられました。

本市の平成23年度当初予算編成は，「活力に満ち，心豊かでいつも夢と希望のもてる，元気な曾於市の創造」を目標とし，旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを予算編成の基本方針としましたが，合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援が，ほぼ終了する平成28年度以降に向けて，徹底した歳出削減を図りながら，限られた財源を効果的に活用し，“最少の経費で最大の効果”が達成できる予算となるよう編成し実施しました。

平成23年度の予算規模は，当初予算は，21,947,000,000円でしたが，その後9回の補正を行い，最終予算額は，22,831,375,000円となりました。なお，繰越予算を含んだ予算現額は，23,863,701,000円となったところです。

決算の概要は，歳入総額24,003,558,962円（対前年度 100.04%，対調定額 98.3%），歳出総額23,384,211,516円（執行率98.0%）で，歳入歳出差引額は，619,347,446円となりました。歳入歳出差引額から平成24年度への継続費繰越額5,526,000円及び繰越明許費繰越額80,391,000円を差し引いた実質収支は，533,430,446円となり，地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ270,000,000円を積み立てましたので，平成24年度への繰越金は，263,430,446円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,623,265,000円（構成比40.1%）、市税2,940,094,088円（構成比12.2%）、市債3,901,500,000円（構成比16.2%）、国庫支出金2,533,987,762円（構成比10.6%）、県支出金2,467,724,618円（構成比10.3%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費6,527,323,815円（構成比27.9%）、公債費3,340,304,107円（構成比14.3%）、総務費2,871,483,007円（構成比12.3%）、農林水産業費2,549,585,143円（構成比10.9%）です。

普通建設事業費の主な事業としては、消防センター整備事業や財部中学校校舎不適格改築事業、地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施しました。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

12月定例会においては、議会構成の改選があり、引き続き市民の福祉向上と市政の発展に向けて、議員の自己研鑽と市民の負託に耐えうる議会を構築していくための「議会運営等調査特別委員会」を設置し、議会基本条例等を中心に調査研究に取り組みました。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で延べ24日間、臨時会を10月、11月、1月の3回で延べ3日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ47日間、議会運営委員会を延べ17日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を延べ17日間、議会運営等調査特別委員会を6日間、議会等調査特別委員会小委員会を10日間、決算審査特別委員会を12日間、パークゴルフ場・フラワーパーク整備事業調査特別委員会を4日間それぞれ開催し、審議・調査しました。

また、地方公共団体の事務や議会制度の運営について、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、^そお 州市議会議長会主催の議員研修会や市単独の議員研修会等に参加しました。

議会広報については、「^そお 曾於 議会だより」を5月、8月、11月、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月 6日～ 6月22日	5日間	補正予算及び条例等の審議
	9月 6日～ 9月26日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	12月 5日～12月22日	5日間	議会構成、補正予算及び条例等の審議
	2月24日～ 3月29日	8日間	予算及び条例等の審議
臨時会	10月31日	1日間	決算の審議
	11月30日	1日間	条例の審議
	1月17日	1日間	補正予算等の審議

(2) 委員会

委員会名	開催日数	主な内容	
常任委員会	総務常任委員会	8日間	付託案件案等の審査
	文教厚生常任委員会	15日間	付託案件案等の審査
	建設経済常任委員会	24日間	付託案件案等の審査
議会運営委員会	17日間	会期日程、議事日程等の調整	
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	17日間	議会広報紙発行
	議会運営等調査特別委員会	6日間	議会基本条例等全体的な調査研究
	議会運営等調査特別委員会小委員会	10日間	議会基本条例等詳細な調査研究
	決算審査特別委員会	12日間	決算の審査
	パークゴルフ場・フラワーパーク整備事業調査特別委員会	4日間	陳情審査、パークゴルフ場及びフラワーパークの調査

(3) 研修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
自治体議会改革研究会	平成23年 5月14日	13人	講演 「自治体議会の現状と改革の課題」
市単独議員研修会 (志布志市議会との合同研修会)	平成23年 8月 3日	20人	講演 「これからの時代に対応できる議会改革について」
市町村政研修会	平成23年 8月 5日	7人	講演 「国家の危機管理-巨大地震が浮き彫りにした課題と展望」 「震災復興と日本経済再生の処方せん」
議会広報研修会	平成23年 8月31日	6人	・議会広報紙の基本について ・議会広報紙クリニック
県市議会議長会議員研修会	平成24年 1月13日	19人	講演 「東日本大震災に学ぶ」 「各地の事例に見る、新しい食からの地域再生」

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	京都市南丹市	平成23年8月 22日~24日	・市民提案型まちづくり活動支援交付金制度について ・七尾市定住促進住宅取得奨励金について
	石川県七尾市		
文教厚生常任委員会	香川県小豆島町	平成23年8月 23日~25日	・介護予防の取組みについて、介護予防支援ボランティア制度について ・健康への取組みについて
	奈良県山添村		
建設経済常任委員会	山梨県山梨市	平成23年8月 23日~25日	・女子観光プロモーションについて ・農産物振興と農業所得向上に関する取組みについて
	長野県川上村		

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
市議会だより第24号	平成23年 5月13日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第25号	平成23年 8月15日	5月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第26号	平成23年11月15日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第27号	平成24年 2月15日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成23年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数 (単位：件)

区	分	原案可決	修正可決	否決	撤回	計
地方自治法第96条 第1項議決事件	条例（1号）	16	1			17
	予算（2号）	35				35
	決算（3号）	8				8
	4号から14号ま で の議案	6				6
地方自治法第96条第1項15号及び第 96条第2項を含むその他全ての議案		27				27
専決処分案件		19				19
計		111	1			112

(2) 議員提出付議事件件数 (単位：件)

区	分	原案可決	修正可決	否決	審議未了	撤回	計
条	例	2					2
規	則						
意	見書	4					4
決	議	2					2
計		8					8

(3) 請願及び審査した陳情の件数 (単位：件)

区	分	採択	不採択	取下げ	審議未了	その他	計
請願の件数							
陳情の件数		4					4
計		4					4

【監査委員事務局】

平成23年度は、年間の監査計画に基づき22年度の決算審査、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なものです。

決算審査は、水道事業会計を平成23年5月31日から7月4日までの期間において5日間、一般会計及び特別会計を7月19日から9月3日までの期間において15日間実施しました。また、その間に現地調査も行い、工事等の進捗状況や水道の給配水の実態などを確認しました。

定期監査は、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について監査しました。所管課の定期監査は、平成24年1月24日から2月13日までの期間において13日間実施しました。学校監査は、市内小中学校26校のうち13校を、平成22年8月16日から8月19日までの期間において4日間実施しました。また、消防監査は、市消防団27分団のうち13分団の監査を、平成23年11月21日から11月25日までの期間において4日間実施しました。

例月現金出納検査は、毎月期日を定め前月末における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに、基金の保管状況の確認検査を実施しました。

随時監査として、所管課の備品監査、給食備品監査、15団体の財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。

また、市内42指定管理者施設のうち、4施設の監査を行いました。指定管理者施設については、行政・指定管理者ともまだ改善すべき課題があると思われれます。

今後も、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めます。

【総務課（地域振興課）】

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修7人、一般職員研修17人、役職員研修27人、特別研修18人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

また、ハラスメント研修やメンタル研修を行い計103人が受講し、快適な職場環境づくりに努めました。

健康診断については、職員及び臨時職員を含め306人が受診し、人間ドックと併せて職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、業務委託により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の機能が充実していますが、更に利便性を図り、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集には、平成24年3月31日現在の内容で、条例・規則等910件が掲載されており、追録についても年4回発行しました。

また、法制執務研修の実施により職員の法制執務能力の向上を図りながら、本市例規集が最新かつ適正な状態・内容を維持できるよう努めました。

3 行政改革

定員適正化については、組織の統廃合により平成23年4月1日現在の職員数370人から11人（退職等22人、採用11人）の削減を行い、平成24年4月1日現在の職員数は359人となっています。

職員数の推移

(単位：人)

	平成17年7月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日
職員数	465	415	400	379	370	359
増減(対前年度)		△20	△15	△21	△9	△11
増減(17年対しての増減)	—	△50	△65	△86	△95	△106
内 退職等	—	△64	△83	△110	△127	△149
採 用	—	14	18	24	32	43

4 電算業務

電算業務については、一人1台配置した端末の一部入替やプリンター入替により、支所間を結んだ光ケーブルを利用する情報の共有化と業務の効率化を図っています。

また、総合行政システム（RKKCS）も稼働7年目を迎え、住民基本台帳、市税の課税・収納処理、国民年金処理及び水道料、農地基本台帳、福祉業務、印鑑登録証明等のオンライン業務、財務会計システムなどの充実及び迅速化を図っています。

5 市民栄誉賞

曾於市出身の北別府学氏が、野球殿堂入りしたことを祝い、市民栄誉賞として賞状と楯等を贈呈しました。

6 自治会振興

自治会振興補助金は、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、483自治会(末吉226, 大隅137, 財部120)に対し下記のように補助金を交付しました。

自治会統合については、平成22年度に統合した大隅岩川本町自治会に統合補助金(2年目)300,000円を交付し、未加入世帯加入促進については、54自治会(末吉20, 大隅17, 財部17)に新たに86戸の加入があり、860,000円の加入促進補助金を交付しました。

また、自治公民館建設事業については、末吉町岩南自治公民館の改築をはじめ3自治会に建設事業補助金総額722,000円を交付しました。

これらの自治会振興策により、自治振興の促進に努めました。

自治会振興補助金決算の状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	段階割	計
末吉226自治会	5,687	21,610,600	6,998,200	28,608,800
大隅137自治会	4,261	16,191,800	5,062,100	21,253,900
財部120自治会	3,391	12,885,800	4,120,200	17,006,000
合計	13,339	50,688,200	16,180,500	66,868,700

*戸数割は1戸当たり3,800円です。

7 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、14自治会等に252,500円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では、不審者対応防犯啓発活動の実施、「子ども110番の家」駆け込み通報訓練、防犯パトロール等の実施により、犯罪の防止・防犯に対する意識の高揚を図っています。

8 東日本大震災復興支援事業

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方に多大な被害をもたらしました。

曾於市では、大隅半島4市5町復興支援チームによる人的支援(27名)を行うとともに曾於市への避難者の移動及び生活支援、被災地への物資支援(ゆず吉1200ケース)や義捐金(400万円)の送付を実施しました。

9 交通安全対策事業

曾於警察署や交通安全協会及び交通安全市民運動推進協議会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進、高齢者や幼稚園児、保育園児に対する交通安全教室の開催、交通死亡事故現場診断等の実施のほか、交通安全ニュースやチラシ、のぼり旗などを使った広報により事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

平成23年中の市内での交通事故は198件発生し、死者数5人、負傷者数258人でしたが、前年より事故発生件数で30件の減、死者数で3人の増、負傷者数で19人の減となりました。

なお、平成23年度の交通災害共済加入者は19,161人（加入率47.9%）で、掛金額9,580,500円、見舞金受給者58人、見舞金総額は6,465,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
発生件数 (件)	258	248	245	228	198
死者数 (人)	5	4	1	2	5
負傷者数 (人)	300	294	295	277	258

(2) 交通災害共済の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
加入者数 (人)	23,376	22,470	21,781	20,865	19,161
掛金合計 (円)	11,688,000	11,235,000	10,890,500	10,432,500	9,580,500
見舞金受給者(人)	95	115	100	101	58
見舞金総額(千円)	8,395	10,290	10,645	9,445	6,465

10 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であることから、有権者一人ひとりの意識を高めることが重要であり、選挙の重要性と参政意識の向上、投票への参加など政治意識の向上のため関係機関と連携しながら啓発活動に努めました。

平成23年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

各選挙の執行状況

選挙名	投票日	有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
県議会議員選挙	平成23年4月10日	33,989	23,635	69.54
農業委員会委員選挙(末吉区)	平成23年7月10日	2,001	1,574	78.66
農業委員会委員選挙(大隅区)	平成23年7月10日	1,885	1,470	77.98

11 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し平成24年3月31日現在の実人員は607人となっています。平成23年度中の消防団の出動状況については、火災が25件（建物13件、林野10件、車両1件、その他1件）ありましたが、うち13件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上のための教育訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練等を実施しました。

災害対策については、9月に災害時の避難訓練等を含めた曾於地区防災訓練を実施しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	対前年度 増減
火災		3	3	1	2	3	1
交通事故		167	150	121	110	138	28
一般負傷		165	200	204	193	198	5
急病		920	967	913	1,044	1,088	44
その他		326	353	334	354	330	△24
合計		1,581	1,673	1,573	1,703	1,757	54

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別	年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	対前年度 増減
建物		17	11	17	12	7	△5
林野		0	2	1	0	2	2
車両		5	1	3	4	2	△2
その他		23	14	22	10	24	14
合計		45	28	43	26	35	9

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事業名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	9,886,000	40 t 級 2 基 (永里地区, 沖上地区)
消防団詰所整備	24,704,750	七村分団
消防車両等購入	34,329,750	消防ポンプ車 1 台 (宇都分団) 小型動力ポンプ積載車 1 台 (月野分団) 水槽付小型動力ポンプ積載車 1 台 (高岡分団)
曾於消防署建設整備	336,929,550	消防署及び訓練棟等

イ 消防団員の出動状況

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度 増減
火災出動	件数	43	31	37	34	32	△2
	人数	2,895	1,795	1,900	1,611	1,529	△82
風水害	件数	5	1	0	17	2	△15
	人数	148	7	0	266	40	△226
警戒	件数	30	22	19	27	34	7
	人数	888	808	741	1,001	1,420	419
訓練	件数	70	90	68	95	78	△17
	人数	3,035	5,722	3,002	5,268	3,530	△1,738
その他	件数	189	179	171	167	162	△5
	人数	7,234	6,198	6,642	5,923	6,111	188
合計	件数	337	323	295	340	308	△32
	人数	14,200	14,530	12,285	14,069	12,630	△1,439

【企画課(地域振興課)】

1 広報費

広報紙「そお」を毎月16,200部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めました。また、市外在住者へは、103人に郵送するとともに、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

市営放送事業は、市からのお知らせや話題など市民に親しまれる公共放送を目指しました。有線放送の加入戸数は、大隅地域3,636戸(対前年比△167戸)、末吉地域5,097戸(対前年比△148戸)、財部地域のオフトーク3,025戸(対前年比△94戸)となりました。

また、広告放送は1,546回(対前年比△281回)でした。

曾於市写真コンテストは、平成20年度から4回目の開催となり、市内外から38名113点の応募がありました。受賞作品は、曾於市のPRに活用します。

地上デジタル放送移行の対策は、有線放送や市報等を利用して広報を行いました。

地上デジタル放送化に伴い発生する難視地域は、国の辺地共聴施設整備事業を用いて難視の解消を図りました。

曾於市発足と同時に開設したホームページは、年度末累計で690,000件のアクセスがありました。曾於市の情報はもとより、図書館蔵書検索システムや入札情報案内システムなどを公開しています。

また、各課で直接情報を掲載出来るシステムを活用し、より早く情報提供が行っています。

(1) 市営放送の運営状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
加入戸数(戸)	12,807	12,533	12,298	12,167	11,758
使用料収納額(円)	22,416,400	22,050,200	21,645,400	21,347,400	20,884,800
現年度徴収率(%)	98.83	98.93	98.71	99.03	99.18
広告放送回数(回)	2,304	1,822	1,825	1,827	1,546
広告収入(円)	3,516,000	2,737,500	2,773,500	2,745,000	2,617,500

(2) 写真コンテスト

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
出品者(人)	-	31	35	38
うち市内出品者(人)	-	9	9	9
出品数(点)	180	98	108	113
入賞者(人)	14	14	14	14

(3) 難視聴解消事業

地 域	整備数	地 区 名
大隅	4	荻迫, 縄瀬, 広津田, 菱ヶ迫
財部	-	
末吉	-	

2 広域行政

大隅総合開発期成会においては、大隅地域の総合的な開発を促進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係

各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、過疎地域自立促進特別対策の継続、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議においては、観光専門部会・防災専門部会・教育専門部会・環境専門部会・広報専門部会・農林部会のそれぞれの活動が報告され、今後の取り組みについて協議されました。また、霧島ジオパーク推進連絡協議会では、日本ジオパークに認定され、平成26年度世界ジオパーク認定に向けた課題や取り組みについて協議がされました。

都城定住自立圏（都城市、三股町、志布志市、曾於市、3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。

3 男女共同参画事業

男女共同参画社会を実現するため策定されたプランの実現に向けて、検討委員会や懇話会によりプランの進捗状況の点検をしたほか、DV対策庁内連絡会の設置について協議しました。懇話会からは、プラン実現のための提言書がまとめられ、市長に提出されました。さらに、2月に県から委嘱を受けた3名の男女共同参画地域推進員が誕生しましたので、今後は、さらに市民への理解を深めるよう共同した活動に取り組みます。

市振興団体のやる気・元気・おごじょパワー実行委員会は、地産地消のおもてなし交流会と講演会を開催したほか、女性大会での海外研修報告や他団体のイベントへの協力など活動内容を発展させました。

共生・協働関係については、都城定住自立圏で協働コーディネーター養成講座を開催し、職員研修を実施しました。

子ども・若者自立支援事業については、子ども若者を取り巻く引きこもり等の現状や支援等について、市民や職員を対象にセミナーを5回開催しました。

(1) 男女共同参画事業

組織名	実績・成果等
男女共同参画推進会議	平成23年12月10日 研修会開催（市P連合同）500名参加
男女共同参画推進懇話会	2回開催 市プラン進捗状況確認及び提言書作成
男女共同参画推進検討会	平成23年9月22日 市プラン進捗状況確認及びDV対策庁内連絡会議の設置協議
やる気・元気・おごじょパワー実行委員会	平成23年12月16日 イベント開催 156名参加 畑かんセンター研修会への協力・テレビ取材

(2) 共生・協働事業

事業名	実績・成果等
協働コーディネーター養成講座	平成23年11月18日 都城広域定住自立圏職員研修 末吉総合センター
都城広域定住自立圏地域活動団体連絡会議	6回開催、地域活動ネットワーク構築及び中間支援組織設立についての協議

(3) 子ども・若者自立支援事業

事業名	実績・成果等
子ども・若者支援セミナー	平成23年7月～平成23年11月 子ども・若者支援セミナー5回開催

4 過疎地域自立促進計画

曾於市過疎地域自立促進計画は、関係各課へ事業の進捗状況等の聞き取りを実施し、国県・本市の財政状況及び事業の進捗状況等を勘案し、計画の変更を行いました。

5 曾於市総合振興計画

本計画は、旧町地域の均衡ある発展を図るための将来像を示したものですが、本市の効率的な財政運営を考慮しながら、毎年度ローリングする実施計画を平成23年2月に策定し総合企画審議会において承認されました。

6 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、定住促進分譲地の販売や住宅取得祝金等支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業を実施しました。

定住促進分譲地については、大隅町笠木分譲地1区画を販売し、財部町坂元地区に新たな分譲地の造成工事等を行いました。

住宅取得祝金等支給制度については、新築59件、中古購入10件、計69件の申請に対し、11,000,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、87件に対し、9,186,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、136,401,000円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、61件の申請に対し、14,930,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、58,186,000円でした。

また、定住促進関連施設の景観を保持するために、緊急雇用対策臨時交付金事業を活用して、藪払い等をシルバー人材センターに委託しました。

さらに、空き家の利用計画や危険廃屋対策の基礎情報とするため、市内にある空き家約1,050棟の実施踏査による調査をし、データ化する空き家実態調査業務委託をしました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度(但し、平成22年度までは住宅取得補助金で転入者のみ)

ア 新築

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	(内転入者のみ)
件数 (件)	20	23	59	(22)
金額 (円)	6,000,000	6,900,000	10,100,000	(5,200,000)

イ 中古住宅購入

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	(内転入者のみ)
件数 (件)	3	5	10	(4)
金額 (円)	600,000	1,000,000	900,000	(600,000)

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
申請件数 (件)	32	91	87
事業費合計 (円)	52,157,000	144,923,000	136,401,112
事業費平均 (円)	1,629,906	1,592,560	1,567,829
補助金合計 (円)	3,740,000	9,769,000	9,186,000
補助金平均 (円)	116,875	107,352	105,586

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
申請件数 (件)	34	76	61
事業費合計 (円)	26,777,000	65,371,000	58,185,968
事業費平均 (円)	787,559	860,145	953,868
補助金合計 (円)	7,417,000	17,298,000	14,930,000
補助金平均 (円)	218,147	227,605	244,754

7 交通対策事業

平成19年度から、市民の交通手段の確保を目的として、市内全域に思いやりタクシー・バスの本格的な運行をはじめました。

また、廃止路線代替バスの運行(市内13系統)については、通院・買い物・通学等に市民の方々が利用しています。市内の走行距離等で市の負担額が決まりますが、平成23年度は、総額17,330,000円を負担し、生活交通路線バス(市内2系統)については、616,000円を負担しました。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位：人)

業務 形態	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
タ ク シ ー	大 隅 地 区	上須田木線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,815	11.6
		清津野線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	749	4.8
		荒谷線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	653	4.2
		大迫線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	204	1.3
		立馬線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,265	8.1
		青松段線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	263	1.7
		上坂元線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	1,044	6.6
		大川原線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	512	3.3
		縄瀬線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	767	4.9
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	246	1.6
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大保タクシー	192	1.2
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	両事業者計	438	1.4
		合計乗車人員				7,710	

(単位：人)

業務 形態	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
タク シ ー	財 部 地 区	赤坂線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,724	17.4
		大良公民館線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	2,413	15.4
		大迫線	1日2往復	週3日運行	宝タクシー	1,934	12.3
		須賀線	1日2往復	週3日運行	宝タクシー	1,911	12.2
		踊橋線	1日2往復	週3日運行	本村交通	1,265	8.1
		財部校区巡回	1日3周	週3日運行	本村交通	888	5.7
		財部支所周回	1日3周	日曜運休	財部地域3事業者	1,234	3.9
		合計乗車人員				12,369	
	末 吉 地 区	大隅支所線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	2,855	9.1
		棚木線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,573	14.6
		義原線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	5,268	16.8
		外園線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,751	15.1
		久保公民館線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	3,481	11.1
		市吉線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	911	2.9
		大沢津線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	820	5.2
		笠木線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,171	7.5
		南之郷線	1日6往復	毎日	末吉タクシー	10,811	29.6
		合計乗車人員				34,641	
		タクシー合計				54,720	
		バス	3 町	財部～大隅線	1日5往復	土・日祝運 休	大隅交通ネット ワーク
合 計						58,582	

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

形 態	地区名	運行事業者	運行経費	運行収入	補助額	
思 い や り タ ク シ ー	大 隅 地 区	中馬タクシー	4,990,580	659,200	4,334,620	
		大隅南海交通	5,388,000	534,800	4,853,200	
		大保タクシー	5,016,000	324,700	4,691,300	
		小 計	15,394,580	1,518,700	13,879,120	
	財 部 地 区	財部タクシー	5,167,350	970,600	4,180,700	
		本村交通	5,058,060	500,800	3,951,200	
		宝タクシー	4,452,000	788,400	4,274,360	
		小 計	14,677,410	2,259,800	12,406,260	
	末 吉 地 区	大隅南海交通	12,651,900	3,146,500	9,976,900	
		末吉タクシー	13,656,750	2,932,900	10,611,750	
		小 計	26,308,650	6,079,400	20,127,500	
	合 計			56,380,640	9,857,900	46,412,880
	バス	大隅交通ネットワーク		12,084,000	729,800	11,354,200
総 合 計			68,380,640	10,029,100	57,767,080	

(3) 思いやりタクシー及び思いやりバスの利用状況の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
タクシー					
乗車人員(人)	58,733	56,705	57,372	51,253	54,720
運行経費(円)	58,238,030	58,401,230	58,645,390	56,380,640	56,270,780
営業収入(円)	11,286,000	10,623,800	10,913,300	9,434,100	9,857,900
補助金(円)	46,952,030	47,777,430	47,732,090	46,946,540	46,412,880
バス					
乗車人員(人)	2,642	2,869	3,425	3,092	3,862
運行経費(円)	13,466,632	13,500,000	13,500,000	12,000,000	12,084,000
営業収入(円)	693,952	708,264	1,069,460	595,000	729,800
補助金(円)	12,772,680	12,791,736	12,430,540	11,405,000	11,354,200

(4) 代替バスの運行状況

ア 宮崎交通

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
イオンミエール～安久温泉～上尾平野	4	3,059,744	5.16%	158,000	23.8
イオンモールミエール～中郷小～上尾平野	4	4,879,167	4.48%	218,000	7.6

イ 大隅交通ネットワーク・三州自動車

運行コース	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
都城～通山～牧ノ原	6	8,211,563	52.59%	4,318,000	37.5
都城～財部～吉ヶ谷公民館	4	4,913,565	70.04%	3,441,000	11.8
岩川～恒吉～市成	2	1,383,206	62.04%	858,000	4.4
女子校～鹿屋・野方～岩川	1	2,018,298	24.66%	497,000	16.0
福山高校～二重堀～岩川	2	2,509,998	91.30%	2,291,000	5.5
都城～財部～柴建	2	2,274,683	68.30%	1,553,000	7.3
末吉駅跡～岩川	1	544,550	100%	544,000	2.5
末吉駅跡～岩川～野方	1	1,169,334	75.21%	879,000	14.1
志布志高校～八合原～末吉駅跡	1	1,721,966	51.32%	883,000	11.1
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	2	3,172,679	45.09%	1,430,000	11.4
志布志高校～松山～岩川	1	1,075,609	24.23%	260,000	8.1
都城～岩川～野方～鹿屋	10	1,260,579	34.057%	429,615	225.4
志布志～岩川～鹿児島空港	8	535,434	34.985%	187,322	170.6

(5) 代替バスの決算額の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算額(円)	18,380,227	15,462,000	16,713,000	17,289,000	17,946,000
県補助金(円)	217,000	4,080,000	5,007,000	5,000,000	3,802,000

8 統計調査事業

平成23年度は、国県及び本市の経済・産業等の実態を早期かつ正確に把握し、各業種の発展に貢献するため、5年ごとにおこなわれる事業所・企業統計調査を廃止し、「経済センサス」に変更し、市内1,700事業所を対象に調査を実施しました。

また、毎年行われる教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

工業統計調査については、経済センサスに調査項目を設けたため実施されませんでした。

平成23年度に実施した統計調査の状況

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金	備考
経済センサス	5年ごと	経済活動の状態を明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図る。	全企業及び事業所	1,476,800円	

9 企業誘致推進事業

企業誘致推進事業については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及び都市交流アドバイザー（9名）と連携し、誘致活動を推進しました。新たな立地企業はありませんでしたが、平成22年度に立地協定を締結した(株)ニチレイロジスティクス九州曾於物流センターが、平成23年9月1日に操業開始しました。

なお県外の企業訪問は、関西地区1社・東海地区2社に対して行い、市内の誘致企業への訪問は、延べ46回行いました。

補助事業については、立地協定を行った企業が、新規又は増設による設備を行った場合、設備投資額・新規雇用助成（市内在住に限る）に対して補助金を支給しています。

平成23年度は、(株)ニチレイロジスティクス九州の工場新設に伴う補助金を3千万円、雇用助成を50万円支給し、また横山食品(株)の工場増設に伴う雇用助成を30万円支給しました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算額(円)	17,568,000	2,200,000	3,750,000	300,000	30,800,000
内容	大隅酒造 工場設置13,568千円 雇用助成 700千円 (株)上岡重工 雇用助成 500千円 (株)フジ技研 雇用助成 900千円 (有)アローテクニカ 雇用助成 500千円 マトヤ技研(株) 雇用助成 500千円 ルッポおおすみ 雇用助成 900千円	マトヤ技研(株) 雇用助成 500千円 (有)アローテクニカ 雇用助成 500千円 (株)フジ技研 雇用助成 1,200千円	横山食品(株) 工場設置 3,357千円 雇用助成 400千円	横山食品(株) 雇用助成 300千円	(株)ニチレイ 工場設置 30,000千円 雇用助成 500千円 横山食品(株) 雇用助成 300千円

10 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成23年11月12日(土)から13日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園周辺で開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内小中学校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会、生涯学習講座の芸能発表を行い、農林・商工業を中心とした展示即売コーナーでは、野菜の品評会・即売会、加工品即売等の実施、保健福祉関係では、健康相談・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉体育館と財部中央公民館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもと・菊などの展示を行いました。

さらに、口蹄疫地域活性化事業でグルメ街道のコーナーや曾於市特別番組の収録・放映等を行い、曾於市や特産品などの情報発信を行いました。

1 財政事務

平成23年度当初予算編成は、「活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望のもてる、元気な曾於市の創造」を目標とし、旧3町の均衡ある発展を図るための施策の実現に向けて取り組むことを予算編成の基本方針とし、合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援が、ほぼ終了する平成28年度以降に向けて、徹底した歳出削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し、“最少の経費で最大の効果”が達成できる予算となるよう編成したところですが、東日本大震災に係る予算や豪雨災害に伴う予算など、途中9回の補正を行い、平成22年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、23,863,701千円となりました。

平成23年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「-」、連結実質赤字比率「-」、実質公債費比率「11.1%」、将来負担比率「13.8%」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成22年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成32年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成22年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し公表しました。

2 管財事務

財産売却では、旧大隅都市計画保留地の雑種地（大隅町下窪町4番地1他2筆、1,487㎡）を10,950,000円、旧税務署敷地（大隅町岩川6659番地3他1筆、571.32㎡）を3,640,000円、その他山林2筆を614,000円で売却しました。

法定外公共物については、3件（126.81㎡）を323,601円で売却しました。

登記関係では、過年度の未登記分に関わる土地分筆を49件、相続を5件、所有権移転を84件、保存登記を38件、表示変更更正を13件、地目変更を14件、承継登記を72件、抵当権抹消を4件の合計279件を処理しました。

また、現年度分は土地分筆を191件、相続を30件、所有権移転を245件、表示変更更正を60件、土地合筆を2件、保存登記を11件、地目変更を115件、抵当権抹消を86件、承継登記を24件、建物滅失を1件の合計765件を処理しました。

公用車関係では、軽自動車3台と小型自動車1台を更新し、適正な運用管理を行い、安全運転やエコ運転の励行にも努めました。

3 入札契約事務

入札契約制度の透明性、公正性及び競争性の確保を図り、価格と品質が総合的に優れた内容の契約を実現するため、関係法令等に基づき入札及び契約の適正化に努めるとともに、地域経済の活性化の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数(件)	当初契約金額(円)	平均落札率
建設工事			
：条件付一般競争入札	145	3,361,127,175	93.71%
：指名競争入札	361	1,079,007,300	96.63%
：随意契約	92	54,503,400	95.07%
業務委託			
：指名競争入札	136	352,579,668	91.93%
：随意契約	304	757,115,396	95.49%
物品購入等			
：指名競争入札	234	266,890,092	87.96%
：随意契約	62	102,103,228	93.39%
合 計	1,334	5,973,326,259	

【税務課】

1 市税

平成23年度の市税決算額は、2,940,094,088円となり、前年度より税額にして16,423,696円の増収となっています。

税目ごとでは、個人市民税3.5%の減、法人市民税2.1%の増、純固定資産税0.9%の増、軽自動車税0.8%の増、市たばこ税18.9%の増で全体では0.6%の増となっています。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は12.25%（前年度12.18%）となっています。

収納率は、調定に対して92.83%（前年度93.0%）で、前年度に比べて収納率は0.17ポイント低くなっています。このため収入未済額は220,480,888円で前年度より7,659,904円の増となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成23年度					平成22年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1 市 民 税	1,122,883,995	1,050,456,134	2,016,014	70,411,847	93.55	1,079,056,751	93.41	△28,600,617	△2.7
ア.個人市民税	957,188,595	887,181,234	1,966,014	68,041,347	92.69	919,192,551	92.54	△32,011,317	△3.5
イ.法人市民税	165,695,400	163,274,900	50,000	2,370,500	98.54	159,864,200	98.71	3,410,700	2.1
2 固 定 資 産 税	1,711,453,702	1,566,058,677	3,900,200	141,494,825	91.50	1,553,083,006	92.05	12,975,671	0.8
ア.純固定資産税	1,698,328,002	1,552,932,977	3,900,200	141,494,825	91.44	1,539,389,606	91.99	13,543,371	0.9
イ.交付金及び納付金	13,125,700	13,125,700		0	100.0	13,693,400	100.00	△567,700	4.1
3 軽 自 動 車 税	137,811,067	128,467,251	769,600	8,574,216	93.22	127,391,333	92.87	1,075,918	0.8
4 市 た ば こ 税	195,112,026	195,112,026		0	100.0	164,139,302	100.00	30,972,724	18.9
合 計	3,167,260,790	2,940,094,088	6,685,814	220,480,888	92.83	2,923,670,392	93.00	16,423,696	0.6
一般会計歳入合計		24,003,558,962				23,994,762,233			
市 税 比 率		12.25%				12.18%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は15,286人（前年度15,435人）で149人の減納税額は870,711千円（前年度900,151千円）で前年度に比較し29,440千円、3.3%の減となっています。

イ 法人市民税（現年課税分）は申告法人数668社（前年度659社）で前年度より9社の増であります。

申告件数では、法人税割45件の増、均等割は同数となっており、収納額は162,684千円（前年度159,323千円）で前年度に比較し3,361千円の増となっています。

第 2 表

区分	23年度			22年度			対前年比	
	調定額	収入済額	未納額	調定額	収入済額	未納額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
現年課税分	885,715	870,711	15,004	920,664	900,151	20,513	△29,440	△3.3
(ア)給与所得	753,744	740,975	12,769	784,406	766,929	17,477	△25,954	△3.4
(イ)営業所得	46,057	45,277	780	47,874	46,808	1,066	△1,531	△3.3
(ウ)農業所得	15,057	14,802	255	20,255	19,803	452	△5,001	△25.3
(エ)その他	70,857	69,657	1,200	68,129	66,611	1,518	3,046	4.6
滞納繰越分	71,474	16,470	55,004	72,589	19,041	53,548	△2,571	△13.5
個人市民税計	957,189	887,181	70,008	993,253	919,192	74,061	△32,011	△3.5
(オ)①現年課税	163,608	162,684	924	159,933	159,323	610	3,361	2.1
②滞納繰越	2,087	591	1,496	2,019	541	1,478	50	9.2
法人市民税計	165,695	163,275	2,420	161,952	159,864	2,088	3,411	2.1
合計	1,122,884	1,050,456	72,428	1,155,205	1,079,056	76,149	△28,600	△2.7

※滞納繰越分の未納額は不納欠損額を含む

(ア) 給与所得

給与所得の納税義務者は11,904人（前年度12,025人）で前年度と比較し121人の減で、総所得額は23,225,359千円で前年度に対して1.6%の減となっています。税込では前年度に対して25,954千円、3.4%の減となっています。

(イ) 営業所得

営業所得の納税義務者は791人（前年度795人）で前年度と比較して4人の減で、総所得額は、1,423,018千円で前年度に対して2.0%の減となっています。

税込では前年度に対して1,531千円、3.3%の減となっています。

(ウ) 農業所得

農業所得の納税義務者は397人（前年度509人）で前年度と比較して112人の減で、総所得は453,782千円で前年度に対して29.5%の減となっています。税金では前年度に対して5,001千円、25.3%の減となっています。

(エ) その他の所得について

その他の所得の納税義務者は1,949人（前年度1,894人）で前年度と比較し55人の増で、総所得は2,251,152千円で前年度に対して2.1%の増となっています。税金では前年度に対して3,046千円、4.6%の増となっています。

(オ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	163,607,800円
・法人市民税収入済額（現年度分）	162,684,300円（収納率99.44%）
均等割額	67,686,200円
法人税割額	94,998,100円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	2,087,600円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	590,600円

③ 不納欠損額	50,000円
---------	---------

第 3 表

（現年課税分調定額）

号	申告 件数	均等割額			法人税割額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申告 法人 数
		申告 件数	法人 数	税 額 (円)	申告 件数	法人 数	税 額 (円)				
1	575	547	473	23,204,700	279	185	21,243,300	44,448,000	114,829	50,000	493
2	12	11	9	890,000	8	4	4,948,500	5,838,500	1,237,125	120,000	7
3	154	136	96	12,106,600	110	57	16,307,200	28,413,800	286,091	130,000	92
4	14	13	8	1,135,000	12	6	9,005,000	10,140,000	1,500,833	150,000	9
5	51	40	25	3,786,600	45	19	9,378,600	13,165,200	493,611	160,000	25
6	7	6	4	1,600,000	7	4	12,862,200	14,462,200	3,215,550	400,000	4
7	67	49	33	11,899,900	45	21	11,913,400	23,813,300	567,305	410,000	33
8	2	2	1	1,750,000	2	1	1,429,900	3,179,900	1,429,900	1,750,000	1
9	7	7	4	12,000,000	6	4	8,146,900	20,146,900	2,036,725	3,000,000	4
計	889	811	653	68,372,800	514	301	95,235,000	163,607,800	316,395		668
								0			

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で14,354,832円、0.9%の増となっています。これを内訳別にみますと、土地については、負担調整・地目変更等、家屋については新增築による増分が主なもので、前年度に対して土地で278,932円、0.1%の増、家屋で19,136,100円、2.4%の増となっています。

償却資産については、平成23年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して5,060,200円、1.6%の減となっています。

交付金は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して567,700円、4.1%の減であります。

第4表

区 分	23年度			22年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	未納額	収入済額	増減	伸率
	円	円	円	円	円	%
土 地	415,733,000	406,030,149	9,702,851	405,751,217	278,932	0.1
家 屋	838,832,000	817,393,800	21,438,200	798,257,700	19,136,100	2.4
償 却 資 産	313,501,200	312,782,700	718,500	317,842,900	△5,060,200	△1.6
(小計) 現年度分	1,568,066,200	1,536,206,649	31,859,551	1,521,851,817	14,354,832	0.9
滞 納 繰 越 分	130,261,802	16,726,328	113,535,474	17,537,789	△811,461	△4.6
純 固 定 資 産 税	1,698,328,002	1,552,932,977	145,395,025	1,539,389,606	13,543,371	0.9
交付金及び納付金	13,125,700	13,125,700	0	13,693,400	△567,700	△4.1
合 計	1,711,453,702	1,566,058,677	145,395,025	1,553,083,006	12,975,671	0.8

※滞納繰越分の未納額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額 (滞納繰越分) 130,261,802 円
- ・ 固定資産税収入済額 (滞納繰越分) 16,726,328 円
- ・ 不納欠損額 3,900,200 円

(3) 軽自動車税

主に増加した車種は、軽四輪乗用（自家用）で306台、減少した車種は、原動機付自転車一種（50cc）で206台及び軽四輪貨物（自家用）で183台です。

税収は、前年度に対して1,075千円、0.8%の増となっています。

第 5 表

（単位：円）

年度 区分	23年度			22年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	未納額	調定額	収入済額	未納額	増減	伸率%
現年課税分	128,783,900	126,263,900	2,520,000	127,566,500	124,884,000	2,682,500	1,379,900	1.1
滞納繰越分	9,027,167	2,203,351	6,823,816	9,599,000	2,507,333	7,091,667	△303,982	△12.1
合計	137,811,067	128,467,251	9,343,816	137,165,500	127,391,333	9,774,167	1,075,918	0.8

※滞納繰越分の未納額は不納欠損額を含む

第 6 表 車種別調定表

年度 区 分 (車種)			23年度		22年度		増 減		
			台 数	税 額(円)	台 数	税 額(円)	台 数	税 額(円)	
10	原付一種	50ccまで	1,000	3,340	3,340,000	3,546	3,546,000	△206	△206,000
11	原付二種乙	90cc以下	1,200	114	136,800	132	158,400	△18	△21,600
12	原付二種甲	125cc以下	1,600	129	205,400	125	200,000	4	6,400
13	ミニカー	A	1,000	3	3,000	3	3,000	0	0
14	ミニカー	B	2,500	33	82,500	32	80,000	1	2,500
20	軽自	二輪	2,400	372	892,800	367	880,800	5	12,000
30	軽自	三輪	3,100	1	3,100	1	3,100	0	0
40	軽四輪貨物	自家用	4,000	9,874	39,496,000	10,057	40,228,000	△183	△732,000
41	軽四輪貨物	営業用	3,000	55	165,000	54	162,000	1	3,000
50	軽四輪乗用	自家用	7,200	10,421	75,031,200	10,115	72,828,000	306	2,203,200
51	軽四輪乗用	営業用	5,500	2	11,000	2	11,000	0	0
70	小型特殊	農耕用等	1,600	4,324	6,918,400	4,376	7,001,600	△52	△83,200
80	小型特殊	その他	4,700	181	850,700	178	836,600	3	14,100
90	小型	二輪	4,000	412	1,648,000	407	1,628,000	5	20,000
合 計				29,261	128,783,900	29,395	127,566,500	△134	1,217,400

- ・軽自動車税調定額（滞納繰越分） 9,027,167円
- ・軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 2,203,351円
- ・不納欠損額 769,600円

(6) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に (株)日本たばこ産業、TSネットワーク (株)、
柘製作所 (株)、太豊通商 (株) の4社から申告がありました。

このうち (株)日本たばこ産業については、製造たばこですが、他の3社は全て輸入た
ばことなっています。平成22年10月1日から、たばこ税率が改正になり本数は減少し、
前年度と比較して2,337千本、5.1%の減、税額は30,973千円、18.9%の増となっています。

第7表

年度 区分	23年度			22年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増減	伸率
消費本数	千本 41,026	千本 2,582	千本 43,608	千本 42,743	千本 3,202	千本 45,945	千本 △2,337	% △5.1
1本当り算定基礎	4.618円	2.190円		3.298円 (10月から) 4.618円	1.564円 (10月から) 2.190円			
税額	千円 189,458	千円 5,654	千円 195,112	千円 157,698	千円 6,441	千円 164,139	千円 30,973	% 18.9

(1,000円単位で四捨五入、小数点以下2位で四捨五入)

1 歳出

歳出総額は、54,158,005円となりました。

(1) 地籍管理費 (4,027,831円)

主な支出は地籍システムの管理運用のための管理委託料1,609,020円、国土調査成果等
地籍図修正測量登記業務委託料1,154,074円、地籍図根点保護及び新点設置に係る業務委
託料945,000円となっており、地籍の管理を地籍システム等により、土地情報の住民サー
ビス向上と各事業主管課への情報提供を図りました。

(2) 過年度還付金 (9,498,118円)

市県民税は86件の4,018,218円で、過年度還付がもっとも大きなものは法人市民税の精
算還付で44件の5,116,900円です。

また、固定資産税は27件、軽自動車税は8件でした。

(3) 徴税総務事務費 (9,332,296円)

主な支出は、土地台帳整理事務や住民税申告事務、徴税事務補助の臨時職員賃金等が、
5,664,600円、コピー機等の使用料及び借上料が789,373円となっており、負担金補助及び
交付金は1,791,023円で、主なものは軽自動車税申告事務負担金350,000円とたばこ販売
促進協力会補助金758,000円です。

(4) 賦課徴収費 (24,107,260円)

主な支出は、賦課徴収に関する印刷製本費3,415,628円と委託料の口座管理システム改修のための588,000円、その他業務委託料として時点修正業務委託472,500円、集金業務2,405,325円、課税データ入力処理1,386,000円、市民税申告受付システム導入委託4,725,000円、固定資産路線等更新業務委託4,725,000円です。

使用料及び賃借料は、事務機器借上料で家屋ファイリングシステム借上料347,760円、家屋評価システム借上料382,284円です。

その他使用料は、地方税電子申告審査使用料1,927,800円です。

(5) コンビニ収納事業(7,192,500円)

税の収納と納税者の利便性を図るためのコンビニ収納事業に取り組み、主な支出は、収納システム導入委託料6,825,000円です。

【市民課】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、鹿児島地方法務局と連携を図りながら正確な記載に努め、戸籍に対する信頼の維持、向上を図ってきたところです。

また、近年、各種届書の内容が複雑化しているため、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化向上のため戸籍電算システムを導入し対処しています。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、電算化によって効率的且つ正確に事務を遂行でき、外国人登録事務・臨時運行許可事務も円滑に行っています。

今後も窓口業務では来庁者の対応に迅速、親切、丁寧をモットーに接遇の向上に努めます。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
本 籍 数	29,298	29,079	28,797
本 籍 人 口	71,870	70,689	69,556

(2) 戸籍届出事件数(平成23年4月～平成24年3月) (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子 縁組	離縁	転籍	訂正 更正	その他	計
曾 於 市 届 出	269	691	140	56	27	10	106	89	99	1,487
他市町村から送付	315	255	652	116	33	5	214	6	142	1,738
計	584	946	792	172	60	15	320	95	241	3,225

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成22年3月31日現在	19,269	21,841	41,110	13,984	34.0%	18,573
平成23年3月31日現在	19,026	21,503	40,529	13,753	33.9%	18,546
平成24年3月31日現在	18,803	21,161	39,964	13,692	34.3%	18,594

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収を国（日本年金機構）が、直接、行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成21年度	8,321	6,008	2,244	69	657	1,263	360
平成22年度	8,117	5,875	2,168	74	623	1,211	338
平成23年度	7,742	5,588	2,080	74	606	1,338	365

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
平成21年度	3,990	1,900	47.6
平成22年度	3,908	1,809	46.3
平成23年度	3,518	1,665	47.3

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
平成21年度	13,119	1,449	115	21	14,704
平成22年度	12,978	1,424	93	22	14,517
平成23年度	13,006	1,397	83	21	14,507

(4) 老齢福祉年金受給状況

区 分	受給者数
平成21年度	2人
平成22年度	1人
平成23年度	0人

3 環境衛生について

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、市民の環境への関心とごみの減量化への取組みを、より一層高めるとともに、クリーンセンターの延命化等を目指して、『ごみ分別の手引き』を基に周知・指導してきました。

一方、不法投棄は依然として発生していることから、それらの防止対策のための看板設置や有線放送による呼びかけを行いました。

このほか、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、それらの対応には、関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

市民の健康保持や生活環境の整備充実を図るため、飲料水として使用される井戸水の水質検査や合併処理浄化槽設置等に補助金を交付しました。

合併処理浄化槽の平成23年度末までの設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,344基〔末吉1,929基、大隅1,020基、財部395基〕と浄化槽市町村整備推進事業（平成14年度から財部町で実施）による739基の計4,083基となりました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾於市	平成21年度	599	2	3	6	7	617	6	7
	平成22年度	627	2	4	2	10	645	5	5
	平成23年度	671	1	9	3	5	689	4	3
志布志市	平成21年度	64	1	0	3	2	70	3	3
	平成22年度	65	1	0	2	0	68	1	1
	平成23年度	66	0	0	0	0	66	0	0
市外	平成21年度	4	0	0	7	0	11	0	0
	平成22年度	3	0	0	6	0	9	0	0
	平成23年度	11	0	0	8	1	20	0	0
合計	平成21年度	667	3	3	16	9	698	9	10
	平成22年度	695	3	4	10	10	722	6	6
	平成23年度	748	1	9	11	6	775	4	3

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	地盤沈下	土壌汚染	悪臭	不法投棄	糞尿の害	その他	合計
平成21年度	1	7	1	0	0	11	37	1	17	75
平成22年度	0	3	0	0	0	11	28	0	13	55
平成23年度	0	4	0	0	0	9	24	1	10	48

(3) 狂犬病予防対策の状況

区分	実績
年間実施回数	8回
登録頭数	3,089頭
接種頭数	2,422頭
新規登録数	226頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	69頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成23年4月～平成24年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	1,703回	4,347回	980回	7,030回
実績	3,170,530kg	748,590kg	1,213,370kg	5,132,490kg
不燃ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	435回	586回	3,545回	4,566回
実績	319,930kg	62,360kg	409,820kg	792,110kg
可燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	45回	3,422回	3,467回
実績	0kg	6,780kg	202,210kg	208,990kg
不燃性粗大ごみ				
区分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合計
回数	0回	47回	1,771回	1,818回
実績	0kg	8,060kg	120,990kg	129,050kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合計	
231日	230日	461日	157日
2,706,559kg	2,492,453kg	5,199,012kg	1,130,150kg

処理後搬出量						
焼却灰	破碎可燃 灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資源	合計
321回	687回	309回	94回	160回	195回	1,766回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
474,030	276,320	325,860	130,300	142,510	138,610	1,487,630
資源ごみ（公共収集分）						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
114,585	336,746	68,225	772,872	291,565	1,583,993	

(5) 合併処理浄化槽の設置数（末吉・大隅）（単位：基）

区分	5人槽	7人槽	10人槽	合計
平成21年度	106	22	3	131
平成22年度	102	20	2	124
平成23年度	116	26	2	144

【福祉課（福祉事務所）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展、住民意識の多様化など、社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも、市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり、住民自らが選択・決定を行い、サービスを利用する福祉へと進展しています。

市民が健康で安心して暮らし、将来を担う子どもたちが健やかに育つまちを目指し、全ての人がお互いの人権を尊重し、地域社会と行政が一体となり、「曾於市に住みやすく、人々が互いに支え合い、自分たちのまちを誇りに思えるまちづくり」を目指して、各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は、次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は、大隅地区、末吉地区、財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ、福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会、研修会、各種調査、高齢者や障害者等に対する見守り活動、相談活動、青少年の健全育成、ボランティア活動等を広範囲に展開し、市民の福祉向上に努めました。

また、市全体の連合会も組織されており、3地区合同での活動も実施しました。

委員総数は113人で、研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに、介護手当の訪問調査、長寿祝金の配布、心配事相談、見守り訪問対象者の抽出調査等を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い、在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成23年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	99	30,567	22,925,250	(有)和升
大隅	167	50,293	37,719,750	曾於市社協
		7,875	5,906,250	ほっかほっか弁当
財部	85	35,026	26,269,500	(株)かかし亭
合計	351	123,761	92,820,750	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
末吉(人)	23	38	56	81	99
大隅(人)	48	98	132	151	167
財部(人)	53	85	80	80	85
合計(人)	124	221	268	312	351
決算額(円)	29,971,450	57,500,250	64,566,750	74,982,000	92,820,750

3 長寿祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の節目等の高齢者に長寿祝い金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成23年度支給状況

	75歳	80歳	85歳	86歳～89歳	90歳	91歳以上	100歳以上	合計
人数 単位：人)								
男	303	241	171	364	40	156	3	1,278
女	369	381	296	863	148	636	42	2,735
計	672	622	467	1,227	188	792	45	4,013
支給単価(円)								
	5,000	10,000	10,000	5,000	10,000	5,000	5,000	
金額 (単位：円)								
男	1,515,000	2,410,000	1,710,000	1,820,000	400,000	780,000	15,000	8,650,000
女	1,845,000	3,810,000	2,960,000	4,315,000	1,480,000	3,180,000	210,000	17,800,000
計	3,360,000	6,220,000	4,670,000	6,135,000	1,880,000	3,960,000	225,000	26,450,000

100歳 祝い金	男	2人	200,000円
	女	15人	1,500,000円
	計	17人	1,700,000円

合計 28,150,000円

(2) 支給状況の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人数 (人)	2,408	2,354	2,407	5,770	4,030
決算額 (円)	30,685,000	30,510,000	31,460,000	35,715,000	28,150,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成23年度末現在で53人でした。うち清寿園42人、市外の6施設で11人でした。その他に、他市町が措置した人が清寿園に6人入所しています。

(1) 各施設の入所者数及び措置費の状況

	曾於市出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	42	6	48	
あけぼの園(志布志市)	3		3	6,682,314
春光園(霧島市)	3		3	6,219,559
啓明園(伊佐市)	1		1	3,247,194
光の岬(日置市)	2		2	5,624,284
望峰園(都城市)	1		1	2,159,839
たちばな荘(都城市)	1		1	2,159,310
合計	53	6	59	26,092,500

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で166人(要介護者は168人)に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) (人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	74	73	5,440,000	73,514
末吉支所	59	58	4,880,000	82,712
財部支所	35	35	3,510,000	100,286
合計	168	166	13,830,000	82,321

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
要介護者数(人)	165	186	204	200	168
介護者数(人)	163	184	202	198	166
支払金額(円)	15,390,000	15,670,000	15,910,000	16,100,000	13,830,000
平均(円)	93,273	84,247	77,990	80,500	82,321

6 その他の高齢者福祉事業

高齢者を介護するための住宅改修費の助成，寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業，金婚式・ひとり金婚式を実施し，高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また，社会福祉協議会やシルバー人材センター，各福祉団体等が行う事業の運営に対する助成を行いました。

(1) 決算額及び内容

	対象者 (人)	決算額 (円)	備 考
住宅改修費助成	15	2,418,000	
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	65	185,250	
金婚式・ひとり金婚式	250	742,702	
合 計	330	3,345,952	

7 障害者福祉

平成24年3月末現在，市内の身体障害者手帳の所持者は，3,178人（1級938人，2級623人，3級544人，4級683人，5級206人，6級184人），知的障害がある方で療育手帳の所持者は，446人（A：3人，A1：112人，A2：89人，B：5人，B1：143人，B2：94人），精神に障害がある方で精神福祉手帳の所持者は，117人でした。市の人口に対する障害者手帳所持者の割合は，年々増加傾向にあります。

障害を持つ方々に対する施策として，重度心身障害者医療費助成事業，重度障害者等日常生活用具給付事業，身体障害者等補装具費支給事業，障害者介護給付費事業，訓練等給付費事業，施設支援費事業，特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

身体障害・知的障害・精神障害の3障害を持つ方々の自立と共生を目指した障害者自立支援法が平成18年4月1日に施行され，この制度の段階的实施に伴い，個人負担の見直し，障害程度区分決定等を実施しました。また，平成18年10月から地域生活支援事業として，相談支援，訪問入浴サービス，地域生活支援センター，移動支援，日中一時支援，生活サポート等の事業を実施しています。更に，新体系への移行時運営安定化事業等の特別事業も実施しました。

実施した主な事業・事業費等は，次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	119	389	811	1,319
	延件数 (件)	2,422	7,219	15,807	25,448
	金額 (円)	13,725,071	42,683,971	58,364,343	114,773,385

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名		延数(実数)	金額(円)
身体障害者更生訓練費		(24)	1,885,840
自立支援医療(更生医療)給付費		2,631	28,667,187
療養介護医療費給付事業		(2)	1,623,258
特別障害者手当費	特別障害者手当	874	23,036,560
	障害児福祉手当	223	3,197,490
	経過的福祉手当	48	688,240
	合計	1,145	26,922,290
在宅障害者小規模作業所運営費		(4)	900,000
心身障害者扶養共済費		(7)	779,100
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員	11	270,600
地域生活支援事業(委託料)	相談支援	—	3,726,832
	訪問入浴サービス	—	3,612,500
	地域生活支援センター	—	4,961,646
	移動支援	—	704,089
	日中一時支援	—	5,433,532
	生活サポート	—	58,300
	合計	—	18,496,899
地域生活支援事業(扶助費)	障害者福祉ホーム	(1)	211,200
	自動車改造費助成	(3)	486,000
	重度障害者移動支援	66	66,000
	合計	—	763,200
重度障害者等日常生活用具給付事業		886	12,359,995
身体障害者等補装具費支給事業		119	9,948,840
障害者介護給付費	居宅介護	(30)	15,819,148
	生活介護	(94)	129,728,454
	短期入所	(29)	12,596,160
	療養介護	(2)	6,045,970
	児童デイ	(31)	4,409,022
	合計	(186)	168,598,754
障害者訓練等給付費	共同生活援助(グループホーム)	(31)	21,481,970
	共同生活介護(ケアホーム)	(9)	9,851,140
	合計	(40)	31,333,110
旧法施設支援費	更生援護施設	(89)	234,713,972
	授産施設	(213)	240,106,520
	合計	(302)	474,820,492

(3) 障害者福祉施設利用状況 (年度末人数)

【身体障害者施設】			【就労支援】			
区分	施設名	人員	区分	施設名	人員	
入所療護	すずしろの里 (錦江町)	1	就労移行 支援	のどか園 (曾於市)	2	
	霧島青葉園 (霧島市)	3		キャンパスの会 (都城市)	3	
	小 計	4		大隅シオン舎 (曾於市)	3	
入所授産	太陽の里 (日置市)	1		深川農園 (曾於市)	2	
(身体障害者施設) 合 計		5		セルプしぶし (志布志市)	1	
【知的障害者施設】				セルプ花の木 (南大隅町)	1	
区分	施設名	人員		小 計		12
入所授産	川内自興園 (薩摩川内市)	1		就労支援 A型	給食センターキャンパス (都城市)	7
(知的障害者施設) 合 計		1			CBSリネンサービス (都城市)	1
【新体系施設入所】					えがおの里 (宮崎県三股町)	1
施設入所 支援	荅南寮 (熊本県天草市)	1	ワークランド愛生 (志布志市)		1	
	乙房園 (都城市)	1	ルピナス (東串良町)		1	
	みどり園 (都城市)	1	小 計		11	
	みなよし療護園 (鹿児島市)	1	就労支援 B型		荅南寮 (熊本県天草市)	1
	愛光園 (鹿児島市)	1			風の道 (都城市)	2
	吉田愛青園 (鹿児島市)	1			なのはな村 (都城市)	1
	ゆうかり学園 (鹿児島市)	1			給食センターキャンパス (都城市)	2
	フレンドリーいぐま (鹿屋市)	1		ななえ福祉作業所 (都城市)	1	
	ゆらり (鹿屋市)	3		CBSリネンサービス (都城市)	2	
	ふじ美の里 (枕崎市)	1		こころ (都城市)	1	
	薩来園 (薩摩川内市)	2		宇宙 (宮崎県三股町)	1	
	高之峯園 (曾於市)	23		愛・アイネット (鹿屋市)	1	
	すみよしの里 (曾於市)	27		パン工房ピーターパン (鹿屋市)	1	
	福山学園 (霧島市)	4		のどか園 (曾於市)	12	
	塚脇学園 (霧島市)	1		大隅シオン舎 (曾於市)	9	
	セルプおおすみ (錦江町)	2		セルプしぶし (志布志市)	6	
	宮之城ふくし園 (さつま町)	1		すみよしの里 (曾於市)	23	
	あいのさと (大崎町)	12		深川農園 (曾於市)	2	
	恵誠園 (大崎町)	17		あいのさと (大崎町)	2	
	光祐の里 (東串良町)	2		カイロス (肝付町)	1	
光の里 (南さつま市)	5	志布志福祉作業所 (志布志市)		1		
星空の里 (伊佐市)	1	ワークセンター藤の森 (志布志市)		1		
(新体系施設入所) 合 計		109	慈生園 (南九州市)	1		
			小 計		71	
			(就労支援) 合 計		94	

8 児童福祉

少子化対策は、若者の雇用の場の確保、賃金体系の確立、住環境の整備、教育環境の整備など多くの課題を改善しなければ抜本的な解決方法とならない大きな課題です。

児童福祉分野においては、子ども手当つなぎ法分（延べ32,460人、421,980千円）、子ども手当特別措置法分（延べ16,521人、188,095千円）、乳幼児医療費助成事業（延べ8,760人、44,268千円）等、国・県の補助事業を活用するとともに、第3子以降（58人）出産祝金5,800千円の事業を実施しました。

子育て支援センターについては、職員2名を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、園庭開放等を行い育児支援に努めました。また、末吉・財部においても毎週1回の出前を開設し、親子延べ7,504人の利用でした。

市内の保育園数は、私立13か所で入所定員は775人、年間入所定員9,300人に対し、入所児童数は9,740人、年度末入所率は117.7%となりました。

また、市外の保育所への年間入所児童数は1,242人でした。

(1) 各保育園の補助事業実施状況及び保育所運営費の状況

		①延長保育事業	②地域活動事業	③放課後児童クラブ事業	④休日保育事業	年度末入所児童数/定員 保育所運営費
しやら保育園	人数	7		39	103	112/90
	金額	5,282,000	90,000	2,661,000	724,000	88,495,560
きらり保育園	人数	4			110	36/30
	金額	4,024,000	44,000		951,000	36,327,190
樹心保育園	人数	6				129/110
	金額	5,267,000				95,801,280
輪光保育園	人数	6				46/45
	金額	3,375,000	130,000			41,932,190
高之峯保育園	人数	3				35/30
	金額	4,853,000				49,884,990
白鳥保育園	人数					81/70
	金額					68,901,620
ひこばえ保育園	人数	4				86/70
	金額	4,853,000	130,000			79,951,170
岩川保育園	人数	7		31		75/60
	金額	5,443,000	118,000	1,663,000		71,049,510
大隅北保育園	人数	7		16		49/45
	金額	5,344,000	123,000	2,234,000		34,352,510
覚照保育園	人数	8		38		103/90
	金額	5,439,000	32,000	3,921,000		80,508,850
正心保育園	人数	10		23		25/20
	金額	5,888,000	117,000	3,223,000		32,123,340
かさぎ保育園	人数	8				49/45
	金額	5,323,000	121,000			49,219,720
太陽の子保育園	人数	8		32		86/70
	金額	4,853,000	90,000	3,014,000		78,070,100
市外保育所	人数					110
	金額					110,407,130
合計	人数					1022/775
	金額	59,944,000	995,000	16,716,000	1,675,000	917,025,160

* ①及び③の人数は、月平均の利用人数。④の人数は、年間の利用人数。なお、③の事業については、この他末吉の4か所の幼児学園等(11,152千円)でも実施している。

9 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成を、延べ3,585人に17,200千円、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当を、延べ7,486人に182,462千円を助成しました。

この他、家庭児童相談室の相談者数は17人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児、夫の暴力等で、延べ343件の相談がありました。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
ひとり親家庭医療費助成					
人数（人）	3,087	3,645	3,463	3,816	3,585
助成額（千円）	16,200	18,000	17,000	19,319	17,200
児童手当・子ども手当					
人数（人）	40,907	39,557	38,272	48,404	48,981
助成額（千円）	274,390	271,190	261,195	588,024	610,075
家庭児童相談室					
相談者（人）	37	33	19	30	17
相談件数（件）	165	166	273	239	343

10 災害見舞金

平成23年度の災害による被害に対する災害見舞金の支給状況は、住家火災による全焼が5件で225千円、自然災害は、大雨による全壊が1件、床下浸水が1件、計2件で210千円、また災害弔慰金は1件で100千円支給しました。災害見舞金全体では、535千円を支給しました。

11 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成23年度中の申請件数は68件で、うち保護開始決定52件、取り下げ13件、却下3件となっています。

開始決定理由の主なものは、貯金等の減少・喪失が24件、世帯主等の傷病による就労不可が16件となり、併せて全体の77%を占めています。

また、廃止件数は34件で、死亡による廃止が19件で56%、就労開始による廃止が1件の3%となっています。

平成23年度末のケース数は、321ケースで被保護人員は425人となり、対前年比で、いずれも103%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、680,948千円となり、なかでも医療扶助費が441,067千円で全体の65%を占めています。

生活保護の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
申請件数 (件)	51	54	72	61	68
廃止件数 (件)	44	22	37	31	34
年度末ケース数 (件)	285	299	305	312	321
総支給額 (千円)	660,851	587,913	644,997	684,998	680,948

【保健課】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については、市民の健康と生きがいのある生活が送れることを願い、母子歯科保健事業、健康増進事業（健康相談、健康教育、健康診査、訪問指導等）、精神保健福祉事業、予防接種等の各種事業に取り組みました。

なかでも、各種健康診査については、疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の抑制を目的に実施しました。

生活習慣病予防のために、ウォーキングの実施や音楽体操教室等を実施しました。

音楽体操については、数種の楽曲に振り付けをし、各公民館等で実施した結果、各方面で徐々に愛好者が増えつつあります。

平成19年度から28年度までの10か年を期間とする曾於市健康増進計画「健康そお21」の中間評価を行い、平成24年度から28年度までの新たな計画を策定しました。

平成23年度で実施した主な事業は、次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査や母子・歯科保健指導等を積極的に実施し、妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるような支援に努めました。

区 分	受診者・参加者等数（人）	報償費・委託料等（円）
1歳6か月児健康診査	238	報償費 711,506
2歳児健康診査	206	〃 880,134
3歳児健康診査	212	〃 819,383
4歳児歯科健康診査	160	〃 360,527
2か月児相談	218	〃 278,000
6か月児相談	204	〃 539,999
1歳児相談	178	
歯と口の健康づくり教室等	1,636	〃 88,400
妊婦健康診査(1回目・2回目以降)	1回目 : 240 2回目以降 : 2,535	委託料21,402,450
乳幼児健康診査(3~4か月児・9~11か月児)	421	〃 2,285,408
乳幼児精密検査	4	
母子訪問指導	71	〃 177,500
不妊治療助成	実15・延21	扶助費 1,844,750
療育支援親子教室	実20人・延74	報償費 289,389
計	6,418	29,677,446

(2) 予防接種事業

乳幼児や学童が健康状態の良好な時に、いつでも接種できるように医療機関委託の個別接種を実施しました。

平成23年度から子宮頸がん等ワクチン事業（子宮頸がん・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン）を実施しました。対象者はヒブワクチンや小児肺炎球菌ワクチンが

生後2か月から満3歳未満となっています。子宮頸がんワクチンの対象者は、中学2年生から高校1年生の女子となっています。

結核検診は、65歳以上の方々に対し、各自治会を巡回し実施していますが、受診者が年々減少傾向にあります。今後、65歳以上の方々が年1回は胸部レントゲン撮影を受診されるよう啓発活動に努めます。

区 分	接種者数(人)	報償費・委託料等(円)
急性灰白髄炎(ポリオ)	436	報償費 504,362
単独(風しん)	2	委託料 13,300
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)	964	// 5,350,220
H i b (ヒブ)	952	// 6,711,600
小児用肺炎球菌	1,063	// 10,683,150
子宮頸がん	747	// 11,989,350
日本脳炎	959	// 6,281,480
B C G	205	// 1,424,730
二種混合(ジフテリア・破傷風)	201	// 1,115,550
MR(麻しん・風しん)幼児	422	// 4,367,665
MR(麻しん・風しん)中高生	525	// 5,066,265
結核検診	4,364	// 3,883,960
予防接種廃棄物処理		// 4,573
計	10,840	57,396,205
予防接種用等医薬材料費		需用費 278,880

(3) 季節性インフルエンザ予防接種

感染の重症化を防ぐために0歳児以上の市民に対し、平成23年10月1日から平成24年2月29日までの期間に、費用の全額または一部補助を実施しました。平成23年度は、インフルエンザの集団発生は無く感染予防につながりました。

区 分	接種者数(人)	委託料(円)
生活保護者		
13歳未満(2回接種者)	6	36,000
13歳以上(1回接種者)	71	213,000
上記以外の市民		
13歳未満(2回接種者)	1,543	4,629,000
13歳未満(1回接種者)	539	808,500
13歳～64歳未満(1回接種者)	7,066	10,599,000
65歳以上(1回接種者))	8,839	13,258,500
事務手数料		867,810
計	18,064	30,411,810

(4) 健康増進事業

子宮がん・乳がん検診については、節目者に対し無料クーポン券を配布したことにより受診者の増につながりました。今後も若い女性の受診率向上のため検診を創意工

夫していきます。

肺がん検診については、低線量CT検診を導入したことにより、受診者の増や早期発見につなげることが出来ました。

区 分	受診者等数(人)	委託料(円)
特定健康診査(生活保護者等)	24	129,453
胃がん検診	3,246	14,996,520
肺がん検診(読影)	3,576	2,593,960
肺CT検診	1,613	10,484,500
大腸がん検診	4,619	7,390,400
子宮がん検診	2,394	8,683,128
乳がん検診	2,235	11,969,100
腹部超音波検診	4,779	16,852,900
肝炎検査(C型)	14	22,400
前立腺検診	1,602	2,883,600
骨粗鬆症検査	1,412	1,157,840
歯周病検診	140	280,000
計	25,654	77,443,801

(5) 生活習慣病予防教室, ウォーキング, 音楽体操教室等

区 分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育	87	3,937
健康相談	28	249
訪問指導	48	56
献血状況	14	592
計	177	4,834

(6) 救急医療・夜間急病センター

市民が、安心して、いつでも医療機関での受診ができるように整備されているところですが、その体制作りに努めました。

平成23年度利用状況

区 分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	3,145	43,703,000
休日急患診療事業費負担金	1,309	1,461,000
救急医療施設等事業費負担金	1,836	42,242,000
曾於郡医師会夜間急病センター	473	3,573,767
計	3,618	47,276,767

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来19年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛、及び疲労回復などに効果があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トンを湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有を指定管理者に指定し、更に平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間で(株)総合人材センターと基本協定を締結しました。平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成23年度の入場者数は、131,965人(前年度比4,846人減、3.54%減)で、1日平均の入場者数は386人(同14人減)となっています。

支出は、指定管理料7,975,759円、水源改修工事費24,990,000円が主なもので合計38,322,315円となりました。

利用状況の推移

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
入場者数	142,059	136,806	141,095	136,811	131,965
1日平均数	414	401	414	400	386

3 後期高齢者医療事業

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担するとともに、保険料の徴収及び窓口事務等を行うことになりました。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担し、15,055,449円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担し、615,309,853円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は1,100人で委託料は5,925,925円でした。

市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況

区 分	件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸	3,649	2,189,400
温泉(日帰り)	28,641	8,592,300
温泉(宿泊)	2,943	1,471,500
葬祭費	519	5,190,000

4 健康増進施設整備事業

市民の健康と福祉の増進及び交流を目的とする健康増進施設整備に着手しました。平成23年度から24年度までの継続事業として、約200台駐車できる駐車場整備とメセナ会館に併設する本体工事に着手しました。

なお、駐車場用地については、地蔵免遺跡の周辺地であることから、遺跡発掘調査を実施しました。

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法にもとづく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

また、曾於市行政改革大綱及び曾於市の組織機構の再編計画を受けて、平成20年4月より総会方式に移行しました。

農業委員会の出会状況は、総会が13回、農政部会が5回、運営委員会が2回、農地法の3条・4条・5条の申請にもとづく現地調査が75件、農地のあっせんが40件、農業振興地域の除外調査35件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果、16件の相談がありました。

農業委員会総会で、報告され農地の移動が認められたものは193件、47.0haで農地法第4条・第5条の転用は87件の12.4haであり、農地流動化活動では、所有権移転28.9ha、利用権設定が339.7ha、合計の368.6haの実績となりました。

なお、曾於市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は161件で6,746,000円の助成金を支給しました。

農業者年金では「加入者10万人早期達成3か年計画」の実現に向け、平成22年度から平成24年度までの農業者年金新規加入者の数値目標を策定しました。曾於市では3か年で新規加入者39人（平成22年13人、平成23年13人、平成24年13人）の目標を定め取り組んだ結果、平成23年度で8人（基金報告数値、市の実績は7人）の実績となり、加入者数は153人、受給者数は1,162人、受給額は320,864千円となりました。

1 農地法第3条の処理状況

(1) 所有権移転 () は内数で知事許可分

区分	処 理 件 数			許 可 面 積			
	総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)	うち市外居住 者取得 (a)
自作地	有償	120 (20)	120 (20)	953 (145)	1,145 (299)	2,098 (444)	444 (444)
	無償	73 (7)	73 (7)	949 (91)	1,651 (157)	2,600 (248)	248 (248)
計	193 (27)	193 (27)		1,902 (236)	2,796 (456)	4,698 (692)	692 (692)

(2) 利用権 () は内数で知事許可分

区分	処 理 件 数			許 可 面 積			
	総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田(a)	畑(a)	計(a)	うち市外居住 者取得 (a)
賃貸借権	設定	3(0)	3(0)	33(0)	31(0)	64(0)	0(0)
	移転						
使用貸借	設定 移転	6 (1)	6 (1)	69 (7)	90 (23)	159 (30)	30 (30)

2 農地法第4条・5条の処理状況

区分	処理件数			許可面積		
	総数(件)	許可(件)	不許可(件)	田(a)	畑(a)	計(a)
4条	26	26		77	290	367
5条	61	61		160	712	872
計	87	87		237	1,002	1,239

3 合意解約の処理

区分	処理件数		届出面積		
	総数(件)	件数	田(a)	畑(a)	計(a)
20条	6	6	53	42	95
利用集積	141	141	1,026	3,156	4,181
計	147	147	1,079	3,198	4,276

4 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定状況

利用権の種類		地目	筆数	面積(a)	件数
利用権設定	新規	田	517	5,815	465
		畑	350	6,839	
		計	867	12,654	
	再設定	田	450	5,575	439
		畑	768	15,745	
		計	1,218	21,320	
利用権設定 (移転)		田			
		畑			
		計			
利用権設定 (転貸)		田			
		畑			
		計			
所有権設定		田	71	641	111
		畑	110	2,251	
		計	181	2,892	
合 計			2,266	36,866	1,015

【経済課（産業振興課）】

国は、昨年11月にTPP参加方針を表明しましたが、もし参加した場合は本市の農業にあたる打撃は明白なことから、今後も関係団体と一致協力して阻止に努めます。

平成23年度の曾於市農林業は、日本たばこ産業の廃作募集により、37名のたばこ耕作者が最終的には2名しか残らない状況となり、本市の農業にとっては大きな痛手となりました。

また、新燃岳噴火については、今のところ落ち着いているものの、桜島の爆発回数が、昨年は過去最多を記録し、本市の農作物にも被害をもたらしました。

さらに、春先の低温や天候不順等による農産物の生育不足により、一昨年に引き続き厳しい年となりました。

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成23年における曾於市の農畜産物生産実績は、393億7,400万円で前年度比104.9%となり、部門別では、耕種部門79億581万円（構成比20.1%）、畜産部門314億6,819万円（構成比79.9%）となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、新規就農者33人に対して15,850,000円の補助金を交付しました。

また、担い手農家や農村女性リーダーの育成を図るため、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携をとり、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施しました。

なお、平成23年度末の曾於市の認定農業者総数は、563人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助金受給者 (人)	48	46	40	30	33
うち当該年度認定受給者(人)	16	17	11	9	15
決算額 (千円)	27,020	23,700	21,060	17,160	15,850

2 農業者戸別所得補償制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成23年度産米の生産数量目標は、8,900.8tで、面積に換算すると1,852.8haとなり、農家への生産面積目標を一律65%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,655.7haとなりました。

農業者戸別所得補償交付金支払実績

	平成22年度	平成23年度
米の所得補償交付金（定額部分）	39,910,500円	35,725,500円
米の所得補償交付金（変動部分）	40,176,570円	0円
水田活用の所得補償交付金	187,862,664円	251,534,150円
畑作物の所得補償交付金	0円	378,000円
合 計	267,949,734円	287,637,650円

3 園芸振興事業

野菜・普通作・花き・果樹等の高品質安定生産の推進や省力化・低コスト化の推進を図るために、市単独園芸振興事業でハウス建設補助として18件、ごぼう・かぼちゃ等の野菜生産資材補助として18件、遮光シート等の花き生産資材補助として2件を助成し、園芸作物の生産安定と農家所得の向上を図りました。

事業実績

事業名	決 算 額	内 容
ハウス・野菜生産資材補助	7,087,000円	事業実施者 36件 事業内容 ハウス, トンネル資材等 事業費 22,636,452円 補助率 1/3以内
花き生産資材補助	101,000円	事業実施者 2件 事業内容 遮光シート等 事業費 305,781円 補助率 1/3以内

4 茶振興事業

近年、消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され、菓子類・食品類・医療用に茶の利用が広がった反面、ペットボトルの普及等によるリーフ茶の販売不振、消費者の購入先が量販店へ移りつつあるなど消費形態に変化が現れ、価格の下落傾向が続いています。

このような中、環境にやさしい農業の推進、高品質安定生産の推進、省力化・低コスト化、銘柄確立を図り茶業経営の安定と発展のため、防霜ファン設置事業として4件(145a)を実施しました。

また、曾於地区全体の取り組みとして市内福祉施設や学校等へリーフ茶（茶葉12kg）の提供を行い、リーフ茶の消費拡大に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
茶防霜ファン設置補助	1,931,000円	事業実施者 4件 事業内容 防霜ファン設置 事業費 6,898,985円 補助率 1/3以内

(2) 茶業振興貸付基金の運用状況

平成23年度末現在高 98,842,266円

現金 39,382,266円

貸付金 59,460,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
46	58,520,000	3	1,900,000	4	2,840,000	47	59,460,000

5 環境保全型農業推進事業

消費者が求める、より安心できる農作物を安定的に生産供給するとともに、農業の持つ自然循環機能を生かし、環境の保全及び形成に配慮した農業に取り組んできました。

環境にやさしい農業の推進のため、土づくり（土壌分析）と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	3,077,680円	事業実施者 734件 事業内容 堆肥購入額の20%助成 事業費 15,377,600円 補助率 20%
地力増進対策	2,154,000円	事業実施者 18件 事業内容 天地返し 事業費 6,392,769円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶処理	2,065,000円	集荷数量 塩ビ26.3t ポリ489t 空き缶1,862缶 廃棄農薬570kg

6 畑地かんがい営農推進事業

曾於東部地区については、県営事業による散水器具整備補助の申込みが平成22年度で終了となっており、さらに水利用推進を進める必要性から、市畑地かんがい営農推進本部において散水器具を購入し、農家への貸出用の整備を図りました。

事業実績

事業名	決算額	内容
水利用推進散水器具整備補助	2,668,000円	事業実施者 1件 事業内容 レインガンヘッド60個 事業費 2,668,000円 補助率 定額

7 環境保全型農業直接支払交付金

国は、平成23年度から環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、直接支援（4,000円/10a）を開始することになり、それに伴い県・市（共に2,000円/10a）も支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
環境保全型農業直接支払交付金	1,424,400円	事業実施者 19件 事業内容 環境保全型農業に取り組む農業者に対する直接的な支援 補助 2,000円/10a

8 市単独緊急間伐促進対策支援事業

曾於市は、人工林率が極めて高く、県内有数の林業先進地域です。しかし、木材価格の低迷など林業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

更なる林業振興のために、間伐推進など森林整備の充実、林地の保全に努めてきました。緊急間伐促進対策支援事業は事業費12,600,000円で、補助対象面積は330haでした。

9 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、48ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

10 森林整備地域活動支援及び基盤整備

林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等による森林放置の発生を防止するため、森林整備地域活動支援対策として、事業主体の森林組合に交付金20,000,000円を交付し、森林経営計画促進、森林施業集約化の促進、作業路網の改良活動を実施しました。交付対象面積は、1,750haでした。

11 美しい森づくり用桜苗木支給

皆伐等に伴う造林未済地の増加が懸念される状況を踏まえ、山林の保全、景観の保持のため、市木である桜の苗木を山林所有者等に300本支給し、山林に植栽しました。事業費は2,100,000円でした。

12 消費者行政活性化事業

消費生活相談に対する機能強化を図るため、相談員を配置した相談窓口を設置し、住民の相談に迅速に対応することができました。事業費は、4,339,000円でした。

13 地域商品券発行事業

他地域への消費者流失防止と、市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、10%のプレミアムをつけたチューリップ券220,000枚(110,000,000円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

なお、口蹄疫対策地域活性化策として3,500,000円の助成を受け、商品券の発行増を図りました。

14 曾於市ブランド確立推進事業

農畜産物のPR・流通ルートの拡充及び生産の振興を進め、新たな「曾於市ブランド」確立へ向けた事業を展開しました。

平成23年度は、9事業所16品目の加工品を曾於市ブランドとして認証しました。また、検討委員会や協議会研修を実施するとともに、新規加工食品の開発に対し、600,000円助成しました。

さらに、関西かごしまファンデーでの宣伝販売やJRリテールへの販売要請を実施するとともに、思いやりそお市民祭では、曾於市グルメ街道として「曾於さくら牛」や「曾於和牛」のPRにも努めました。

事業実績

事業名	決算額	内容
新規加工食品開発補助	600,000円	事業実施者 3件 事業内容 新規加工食品の開発に係る助成 事業費 1,522,225円 補助率 1/2以内200,000円上限

15 観光関連イベント助成事業について

市内各地域の活性化と商工業の振興及び消費者とのコミュニケーションを図るため、商工会及び観光協会等が主催する各種イベントに助成しました。

弥五郎どん祭りは、マスコミ等へ積極的なPR活動を行い、多くの参加者がありました。

また、全国鬼サミットに参加し個性的なまちづくりを推進していく上での情報発信及び情報交換を行いました。

関西かごしまファンデーについては、8業者の参加により特産品を販売し、関西在住の方々へ広く曾於市のPRを行いました。

16 観光資源開発及び特産品販路拡大事業

県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、(株)メセナ末吉に事業委託して、観光資源開発及び特産品販路拡大事業を展開しました。事業費は19,425,000円でした。

17 花房峡憩いの森環境学習事業

県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、花房峡憩いの森周辺遊歩道の階段設置、危険箇所への木柵の設置及び周辺山林の草払い等の実施により環境整備を図りました。事業費は16,338,000円でした。

【畜産課（産業振興課）】

本市の畜産は、農畜産物生産実績において、全体生産額の75%を占め、農業の主軸となっておりますが、長引く不景気の影響で牛肉の消費が伸び悩み、枝肉価格の下落、東日本大震災や福島第一原発事故に伴う放射性セシウム検出等の影響を受けて、畜産物価格は総じて低調な状況でした。

また、高齢化による離農が進み肉用牛飼養農家戸数は減少し、飼養頭数に於いても減少が見られ生産基盤の再構築が喫緊の課題となっているところです。

更に、消費者の食の安全性に対する意識は年々高くなってきており、特に宮崎で発生した口蹄疫や鳥インフルエンザなどの問題を教訓として防疫に対し、さらに高い意識を持つことが望まれるところです。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安心・安全」を重点に、曾於市の銘柄確立に努めました。

また、有機センターにおいては、大規模な施設の改修を行い、ランニングコストの低減を図るとともに、土着菌「森の華」を活用した良質な有機堆肥の生産に邁進しました。

今後も、各関係機関との連携を密にしながら有機堆肥利用促進・販売を行い、環境保全型農業の振興及び家畜糞尿処理対策等の推進を図ります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内に飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するための畜産品評会を開催し、曾於地区畜産共進会及び県畜産共進会への出品奨励を行いました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域農業の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 肉用牛特別導入事業基金

本市で農業を営む60歳以上の高齢者を対象に「肉用牛資源の確保を図るとともに福祉の向上」を目的に、繁殖雌牛の貸付けを実施しました。

(2) 畜産物加工施設整備事業

鹿児島くみあいチキンフーズ（株）による畜産物の高品質化・高付加価値化・低コスト化・食品流通の合理化を図ることにより、地域における生産から流通までの改善を行い、地域農業の活性化を図りました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留緊急対策事業

市内の肉用牛飼養農家が繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して1頭当たり3万円を補助することで、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
繁殖雌牛導入保留補助金	1,030頭	776頭

(2) 肥育素牛導入保留緊急対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助することで、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
肥育素牛導入保留補助金	689頭	672頭

(3) 乳用牛導入保留緊急対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助することで、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
乳用牛導入保留補助金	58頭	50頭

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成23年度末現在高 347,604,630円

現金 73,476,630円

貸付金 274,128,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
791	300,960,000	206	80,474,000	141	53,642,000	726	274,128,000

- イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況
 平成23年度末現在高 135,132,672円
 現金 50,626,672円
 貸付金 84,506,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
221	86,886,000	18	7,047,000	12	4,667,000	215	84,506,000

(5) 畜産環境保全対策事業

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎・尿溜槽に対し30万円を限度に補助し、設置することで環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
堆肥舎	3棟	2棟

(6) 肉用牛等拡大支援事業

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
パドック式牛舎	6棟 (20頭規模以上のみ)	4棟 (10頭規模以上1棟含む)

(7) 肉用牛飼養省力化対策事業

肉用牛の飼養省力化のため、連動スタンションを設置推進することにより、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
連動スタンション	310基	387基

(8) シルバー和牛振興対策事業

市内の高齢者の肉用牛飼養離脱防止と継続的飼養を促進するため、生きがい和牛飼育講座を開講し、肉用牛の飼養技術等の普及推進に努め、意欲の向上を図りました。また、高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金（1頭3,000円）を交付しました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
子牛せり市引付補助金	3,176頭	3,108頭

(9) 畜産生産基盤施設整備事業

畜産施設整備のため、発電機を設置推進することにより畜産経営基盤の強化に努めました。

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
発電機		18基

その他、平成23年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

農業農村を取り巻く環境は、国際化時代を迎え、輸入農産物の増大や担い手の減少、高齢化の進行など多くの課題を抱えています。

このような状況のなか、農業の振興と地域の活性化のため、農業農村整備事業の一層の峻別と重点化に努め、環境と調和に配慮し活力ある農業農村の建設を進めています。

平成23年度までの旧町別の農道整備率は、大隅町27.5%、末吉町51.5%、財部町47.0%となり、市全体では42.9%となっています。

また、ほ場整備率は、大隅町55.9%、末吉町76.6%、財部町が60.1%となり、市全体では66.4%となっていますが、今後も計画的に整備していきます。

1 国営畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は、平成19年10月31日に、全体事業費58,760,420,333円で事業が完了し、平成19年11月から施設の維持管理に基幹水利施設管理事業等を導入し、適正な管理に努めています。

曾於北部地区畑地かんがい事業は、平成8年度から平成26年度までの計画で全体事業費は、38,800,000千円で事業実施中です。

平成22年8月に谷川内ダムのコンクリート打設が終了し、平成23年10月から試験湛水を開始しました。

また、曾於北部土地改良区も設立され、国営造成施設の運転、操作等に関する技術を習得するとともに操作体制の整備を図りました。

なお、全体の進捗率は83.8%であり、今後も、国との連携を図りながら事業の推進に努めます。

ほ場整備等の状況

地目	地区名	要整備面積 (ha)	整備面積 (ha)	整備率%
田	大隅	429	319	74.4%
	末吉	870	668	76.8%
	財部	772	594	76.9%
	計	2,071	1,581	76.3%
畑	大隅	1,191	587	49.3%
	末吉	1,894	1,448	76.5%
	財部	967	451	46.6%
	計	4,052	2,486	61.4%
全体	大隅	1,620	906	55.9%
	末吉	2,764	2,116	76.6%
	財部	1,739	1,045	60.1%
	計	6,123	4,067	66.4%

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い、事業の促進を図りました。また、公共性のある事業の地元負担金については市で負担しました。

今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業

事業名	地区名	決算額 (円)	事業内容
シラス対策事業	祝井谷	729,000	水路工L=474m
	堂園	3,215,000	水路工L=128m
	宇都	1,535,000	水路工L=180.8m 用地・補償1式
畑地帯総合整備事業	曾於東部三期	11,309,800	畑地かんがいA=50ha
	第一曾於北部	5,670,000	畑地かんがいA=1.05ha 農道L=214.4m
	第二曾於北部	10,935,000	畑地かんがいA=11.54ha
農業農村整備事業	第五曾於北部	3,250,000	実施設計A=438ha
農村振興総合整備事業	末吉	17,617,500	ほ場整備3地区A=15.4ha
戦略作物生産拡大関連基盤 緊急整備事業	末吉	29,362,500	ほ場整備3地区A=15.4ha 転倒ゲート3基
農地防災事業 (農地保全整備事業)	祝井谷	1,000,000	水路工L=838m
	堂園	3,000,000	水路工L=1,500m
	宇都	6,000,000	水路工L=1,973m 測量委託L=4,370m
集落基盤整備事業	末吉	5,265,000	ほ場整備1地区A=5.3ha 水路工L=430m
中山間地域総合整備事業	大隅	27,630,174	水路工L=619m 集落道L=843m
農業体質強化基盤促進 事業	小山	2,250,000	水路工L=336m
かんがい排水事業	大隅南	36,117,090	管水路・加圧機場等実施設計
農村災害対策整備事業	宇都	963,950	測量委託L=1,320m
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	第一曾於北部	8,100,000	畑地かんがいA=5.3ha 農道L=800m
	第二曾於北部	10,125,000	畑地かんがいA=14ha
農地防災事業 (農村災害対策整備事業)	財部	4,000,000	法面工A=3,000m ²

3 農業・農村活性化推進施設等整備事業

大隅地区で排水路、末吉地区で用排水路を整備しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業・農村活性化推進施設等整備事業	荒谷地区	7,213,000	排水路工事L=59m
	椿地区	5,554,500	用排水路工事L=606m

4 市単独事業

農道伐採作業は、末吉地区の段之原線外11路線、大隅地区の川床線外12路線、財部地区の広域農道及び農免農道2路線を実施しました。

また、農道維持補修工事を実施するとともに、市単独土地改良事業実施団体に対する補助金を支給しました。

市内全域農道等の維持補修用として、生コンクリートや採石等の原材料の支給を実施しました。

(1) 農道等維持補修工事

地区名	決算額(円)	事業内容
末吉地区	4,500,300	水路L=130m 道路L=6m 交通安全施設 L=124m
大隅地区	3,657,800	水路L=126m 交通安全施設 L=1,475.5m
財部地区	3,170,500	水路L=85m 道路L=50m 交通安全施設 L=118m
計	11,328,600	

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	財部	0	0	0
	末吉	2	514,000	257,000
	大隅	3	962,800	480,000
	小計	5	1,476,800	737,000
農道	財部	0	0	0
	末吉	0	0	0
	大隅	2	2,361,000	1,416,000
	小計	2	2,361,000	1,416,000
頭首工	財部	0	0	0
	末吉	1	1,000,000	500,000
	大隅	5	1,208,550	602,000
	小計	6	2,208,550	1,102,000
合計		13	6,046,350	3,255,000

5 水土里サークル（農地・水・環境保全向上対策事業）活動

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを实践する活動です。

本市の水土里サークル活動につきましては、16地区で活動しました。

平成23年度から、従来の農地・農業用水等の日常管理と農村環境の向上を目的とする共同活動に加え、水路・農道舗装の更新等長寿命化のための向上活動に3地区が取り組みました。

6 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅支所で実施している事業で、平成19年度から平成25年度までの事業です。

平成23年度は、整地工A=5.77ha、道路工L=1,537m、排水路工L=1,140m、用水路工L=1,734m や換地計画概要書、基準書作成業務を実施しました。

今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

7 災害復旧事業

(1) 補助災害復旧事業

平成23年災害は、市全体で148件（末吉35件、大隅62件、財部51件）でしたが、近隣工事現場の合併施工により契約件数126件（末吉29件、大隅57件、財部40件）となりました。

また、平成22年災害の繰越事業は、市全体で317件（末吉50件、大隅78件、財部189件）でしたが、近隣工事現場の合併施工により契約件数は239件（末吉37件、大隅68件、財部134件）となりました。

(2) 単独災害復旧事業

市単独農業用施設等災害復旧事業補助金は、市全体で36件（末吉9件、大隅19件、財部8件）で、事業費7,026,840円に対し、5,389,000円を支給しました。

崩土除去等応急作業は、市全体で261件（末吉98件、大隅104件、財部59件）でした。今後も受益者と協力し、農業用施設等の維持管理の徹底を図り災害の防止に努めます。

決算の状況

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	主な事業内容
農業用施設災害復旧費	283,594,569	137,615,699	32,200,000	1,745,100	112,033,770	補助災害 農地 69件 財部21件 末吉15件 大隅33件 施設 79件 財部30件 末吉20件 大隅29件 合計 148件 単独災害補助36件 田 35件 財部7件 末吉9件 大隅19件 畑 1件 財部1件

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
(繰越明許) 農業用施設災害復 旧費	419,863,993	246,517,000 繰越分 172,169,864	1,600,000	2,416,000	169,330,993	農地 145件 財部87件 未吉22件 大隅36件 施設172件 財部102件 未吉28件 大隅42件 合計 317件

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために、未改良市道及び危険箇所等の道路整備を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として寺田・上之馬場線外7路線、辺地対策事業では柿木下・石之脇線外1路線の工事を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。また、合併特例事業で梶井・岩南線外8路線、過疎対策事業で菅渡・カンジン松線外7路線を整備することにより、東九州自動車道や地域高規格道路（都城志布志道路）への走行時間短縮等のアクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。その外、町畑線外2路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として平木・岩元線外6路線、過疎対策事業の紺垣線外10路線、辺地対策事業の須田木線外4路線、合併特例事業の沖上・大川原線外6路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。また、緊急地方道路整備事業として河原・飛佐線外1路線、地方特定道路整備事業として上諏訪・花白線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。その外、曾原線外6路線の道路排水路を整備し、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、過疎対策事業の中谷線外5路線、辺地対策事業の大峯・永里線外1路線、合併特例事業の市之坂・小倉線外1路線、市単独事業の大良線外1路線の工事を実施し、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。また、排水路整備事業として高塚線外10路線の道路排水路の整備を行い、交通の安全と市道の保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

(1) 平成23年度末の市道の現状及び整備状況

地 区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末 吉	426線	408,085m	259,917m	63.69%	378,833m	92.83%	78ヶ所	無
大 隅	323線	298,903m	218,405m	73.07%	298,465m	99.85%	58ヶ所	無
財 部	217線	235,005m	95,729m	40.73%	222,499m	94.68%	71ヶ所	1ヶ所
合 計	966線	941,993m	574,051m	60.94%	899,797m	95.52%	207ヶ所	1ヶ所

(2) 決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	82,739,193	0	77,500,000	5,239,193	寺田・上之馬場線 L=205m W=5m 南柳井谷線 L=273m W=4m 有持線 L=220m W=4m 胡麻・郷原線 L=108m W=4m 川内・高松線 L=312.5m W=6m 深川・高見堂線 L=900m W=6m 平木・岩元線 L=73m W=4m 東笠木線 L=100m W=6.5m 市吉・田尻線 L=100m W=5m 大良線 L=66m W=5.5
地方特定 道路整備 事業	14,211,040	0	12,700,000	1,511,040	上諏訪・花白線 L=135m W=7m
合併特例 事業	255,231,807	0	238,800,000	16,431,807	小倉・高松線 L=495m W=6m 高松・丸山線 L=845m W=7.5m 楢井・岩南線 L=228m W=7.5m 湯之尻・福留線 L=144.5m W=6m 高松・上之馬場線 L=130m W=6m 掛上・川内線 L=130m W=9.2m 八合原中央線 L=100m W=5m 沖上・大川原線 L=100m W=6m 川路山・中須田木線 L=251m W=5m 持留・あけぼの線 L=132m W=5m 伊屋松・新留線 L=193m W=5m 市之坂・小倉線 L=149m W=6.0m 平原・七村線 L=323m W=6.0m
辺地対策 事業	155,513,793	0	155,000,000	513,793	石之脇・平澤津線 L=290m W=5m 柿木下・石之脇線 L=190m W=5m 荒谷・水之谷線 L=228m W=6m 須田木線 橋梁 L=18.7m W=8.2m 舗装 L=50.7m W=7m 神牟礼・沖上線 L=200m W=7m 大峯・永里線 L=275m W=5.0m 上大峯線 L=160m W=5.0m
過疎対策 事業	406,976,084	0	405,200,000	1,776,084	高松・上之馬場線 L=332m W=6m 菅渡・カシノ松線 L=159m W=5m 外園・五位塚線 L=190m W=5m 西叢原線 L=147m W=5.5m 寺田中線 L=112m W=5m 森田線 L=182m W=6m 桜ヶ丘線 L=149m W=7m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
過疎対策 事業					桂・二重堀線 L=334m W=6m 岡元・伊屋松線 L=100m W=5m 石ヶ牟礼・里脇線 L=85m W=6m 船迫線 L=110m W=5m 紺垣線 L=130m W=5m 土成・柳井谷線 L=210m W=6m 杵比野・八ヶ代線 L=240m W=5.0m 溝ノ口線 L=180m W=5.0m 高塚線 L=280m W=5.0m 中谷線 L=52m W=6.5m 馬立・通山線 L=208m W=6.5m 北校線 L=150m W=6.0m 閉山田・踊橋線 L=100m W=6.5m 正ヶ峯・田平線 L=200m W=6.0m 古井2号線 L=200m W=5.0m 谷川内線 L=320m W=6.5m 大良線 L=250m W=5.0m 堤橋 L=100m W=6.5m
緊急地方 道路整備 事業	66,876,698	42,705,000	22,900,000	1,271,698	河原・飛佐線 L=252m W=7m 笠木・かんじん松線 L=65m W=6m
排水路整 備事業	119,572,627	0	113,500,000	6,072,627	川内野田尾崎山線 L=149m 町畑線 L=236.5m 柳原線 L=180m 上諏訪・花白線 L=254m 馬場・竹山線 L=112m 寺下・竹山線 L=25m 笠木・馬渡線 L=485m 曾原線 L=34m 正ヶ峯田平線 L=115.5m 田代2号線 L=81m 帯野中野線 L=93.5m 谷川内線 L=44m 下谷川内金丸線 L=78m 浦興宇都口線 L=159m 桐原溝ノ口線 L=37m 十文字宇都線 L=158m 馬立・通山線 L=121.3m 高塚線 L=130m
合計	1,101,121,242	42,705,000	1,025,600,000	32,816,242	

2 住宅対策

住宅管理については、市営住宅1,018戸、市有住宅148戸の計1,166戸及びその付帯・共同施設等について、ストック改善事業や修繕等を実施し、適正かつ良好な居住環境維持に努めました。

平成23年度は、坂元団地・深川団地給湯設備工事、中谷団地（市営・市有）5棟8戸の外壁・屋根塗装工事及び水之手団地5棟20戸の水洗化改修工事、吉井団地外6団地12棟17戸の解体工事等を実施しました。このほかに、床・内装等補修（74件）、台所・洗面所・風呂釜等補修（89件）、給湯設備等補修（20件）・給排水等補修（127件）、畳・建具等補修（104件）、浄化槽等補修（11件）、その他補修（100件）など計525件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

ストック改善事業は、地域住宅交付金事業を導入し、既設の公営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、川内団地（2棟48戸）の住戸改善工事や正ヶ峯団地3号棟の外壁改修工事など計画的な住宅設備等の改善を行いました。

住宅建設については、老朽化木造住宅の建替事業により、月野団地（1棟2戸）、中須団地（1棟10戸）の新築工事を実施しました。また、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅10戸を、希望地区に建設しました。

決算の状況

（単位：円）

事業名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	事業内容
住宅総務費	76,817,373	2,838,000	0	73,979,373	家賃低廉化事業
ストック総合改善事業	50,057,028	23,216,000	0	26,841,028	地域住宅計画事業
住宅建設費	188,941,295	72,302,000	0	116,639,295	市営住宅工事
地域振興住宅建設事業	205,495,330	0	173,300,000	32,195,330	末吉2棟・大隅2棟 財部6棟
合計	521,311,026	98,356,000	173,300,000	249,655,026	

3 公園

公園については、市民の誰もがいつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに委託し、定期的な管理作業を実施しました。また、高木剪定・薬剤散布についても業者に委託し、公園の適正な管理に努めました。

向江公園については、古くなり傷んだショウブ園内の八つ橋の布設替えを行い、公園としての機能向上を図りました。

決算の状況

（単位：円）

事業名	決算額	県支出金	起債	一般財源	事業内容
公園管理費	22,537,368	2,266,010	0	20,271,358	清掃作業・伐採作業等委託 向江公園・城山公園整備
合計	22,537,368	2,266,010	0	20,271,358	

4 上町土地区画整理事業

健全な市街地の形成及び宅地利用の増進を図ることを目的として、昭和60年度から区画整理事業を進めてきましたが、平成23年度は換地処分と登記・清算事務を行ない、これにより区画整理事業は一部の精算事務を残し終了しました。また、保留地処分については、3区画1,112.91㎡を分譲しました。今後も早期の処分に努めます。

実績

区 分	内 容
事業期間	昭和60年度から平成23年度
総事業費	6,835,258,000 円
国県補助金	1,837,919,000 円
起債	2,531,600,000 円
一般財源	1,397,240,000 円
その他	1,068,499,000 円
事業規模	54ha

5 災害復旧事業

平成23年度は、6月中旬から7月上旬にかけての梅雨前線による豪雨に見舞われ、道路や河川に大きな被害を受けました。崩土・倒木等の処理に努め道路の早期復旧を図るとともに、公共土木災害の復旧工事として、道路10か所、河川14か所、計24か所の災害復旧工事を実施しました。また、平成22年度からの繰越事業である河川1か所、道路1か所、橋梁1か所の災害復旧工事についても、早期の復旧に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
公共土木 災害復旧 事業	114,835,461	57,025,000	29,800,000	28,010,461	公共土木災害復旧工事 未吉（河川3箇所・道路5箇所） 大隅（河川2箇所・道路1箇所） 財部（河川9箇所・道路4箇所） 市単独災害復旧工事 未吉（河川3箇所・道路8箇所） 大隅（河川4箇所・道路10箇所） 財部（河川1箇所） 災害応急作業業務委託 未吉（22箇所） 大隅（22箇所） 財部（36箇所）
公共土木 災害復旧 事業 (繰越明許)	65,802,577	48,351,000	0	17,451,577	財部（河川1箇所・道路1箇所・橋梁1箇所）
合 計	180,638,038	105,376,000	29,800,000	45,462,038	

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、本市の文化と伝統を尊重し、市民一人一人が心豊かで活力に満ち、生きがいのある生活を送るとともに、自ら学ぶ意欲にあふれる生涯学習社会の実現を図るために、平成 22 年度を初年度として平成 31 年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成 23 年度は 11 項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」と行動目標である「そお黒牛三つの教え」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、平成 20 年度及び平成 21 年度に実施した耐震診断によって「改築」又は「耐震補強」が必要とされた校舎等について、平成 23 年度は危険改築を 1 棟、耐震補強工事を 5 棟、耐震補強実施設計を 4 棟実施しました。

末吉地域及び財部地域における中学校再編を円滑に進めるために、中学校統合地区別協議会や中学校統合準備委員会での協議に加え、保護者説明会を実施しました。また、スクールバスの運行事業及び指定制服購入補助金事業を導入し、保護者及び生徒の負担軽減に努めました。

2 高校振興

鹿児島県教育委員会が「大隅地域の公立高校の在り方検討会」を設置したことに伴い、本市では地区検討会として「曾於市教育活性化対策委員会高校部会」を併用して、地元 3 高校の在り方について協議し、意見の集約に努めました。

また、地元の中学生が地元の高校に進学し、地元の三つの高校が共に活性化するように奨学資金貸付事業の充実にも努めました。

3 基金管理

市内学校施設整備基金から発生した預金利子、また、曾於市奨学資金貸与基金と愛甲奨学資金貸与基金から発生した預金利子、持ち株に対する配当金、個人と法人からの寄付金をそれぞれの基金へ繰り出しました。

なお、曾於市奨学資金貸与基金の貸与者は、高校生 5 人、大学生 79 人、愛甲奨学資金貸与基金の貸与者は、大学生 6 人です。

(1) 曾於市奨学資金基金の運用状況

平成 23 年度末残高	209,745,389 円
現金	93,147,739 円
貸付金	116,597,650 円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						本年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生	23	1,385,000	完了者	3	102,600	完了者	2	240,000	22	1,399,200
			継続者	11	483,200	継続者	3	360,000		
			計	14	585,800	計	5	600,000		
大学生	218	111,832,150	完了者	34	4,070,000	完了者	19	5,700,000	203	115,198,450
			継続者	149	16,163,700	継続者	60	17,900,000		
			計	183	20,233,700	計	79	23,600,000		
計	241	113,217,150	完了者	37	4,172,600	完了者	21	5,940,000	225	116,597,650
			継続者	160	16,646,900	継続者	63	18,260,000		
			計	197	20,819,500	計	84	24,200,000		

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成 23 年度末残高	17,651,511 円
現金	10,441,011 円
株券	725,500 円
貸付金	6,485,000 円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						本年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
	人	円		人	円		人	円	人	円
高校生			完了者	0	0	完了者	0	0	0	
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大学生	8	4,971,000	完了者	1	66,000	完了者	2	600,000	9	6,485,000
			継続者	3	220,000	継続者	4	1,200,000		
			計	4	286,000	計	6	1,800,000		
計	8	4,971,000	完了者	1	66,000	完了者	2	600,000	9	6,485,000
			継続者	3	220,000	継続者	4	1,200,000		
			計	4	286,000	計	6	1,800,000		

4 教職員住宅

市内小中学校教職員住宅 59 棟の維持管理に努めました。主なものは、新築住宅 1 棟と障子・襖張替、畳表替、床張替、水回り等の修繕です。

5 給食

学校給食は、市内小中学校で 1 日当たり約 3,250 食分を調理している状況です。旧町の調理施設、運営形態、献立、配送等に大きな違いがあり、今後の運営のあり方等について検討を重ねましたが、平成 22 年度から、調理場 1 か所、センター 2 か所、自校方式

2か所の全ての調理業務等を民間委託して2年目の運営となりました。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家にも衛生教育及び指導を行い、給食の食材には地場産物を取り入れ、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月24日から29日の期間内に地場産物を使った献立にし、生産者と児童・生徒との交流を実施しました。さらに6月は「食育月間」とし、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど文字どおり地産地消に努めました。

6 小学校管理

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、理科備品及び学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
	円	円	円	円	
大隅北小水中ポンプ取替工事	1,659,000			1,659,000	水中ポンプ φ 65 11KW 1台、 ケーブル 80 m
菅牟田小校舎防水改修工事	7,329,000			7,329,000	塗膜防水A=514.0 m ² 平場:A=383.0 m ² 立上り:A=131.0 m ²)
岩川小放送設置改修工事	2,214,500			2,214,500	音響調整卓1台、ポータブルアンプ1台、電線管、ケーブル1式、既設音響調整卓ほか撤去、処分1式
耐震補強工事	38,585,000	19,173,000	18,400,000	1,012,000	恒吉小屋内運動場 3,601,500 円 大隅南小校舎 1,436,000 円 檜小校舎 11,130,000 円 諏訪小校舎 16,516,500 円 岩北小校舎 5,901,000 円
末吉小教室床改修工事	4,168,500			4,168,500	教室床張替：293.1 m ² 58.4 m ² ×4 教室 59.5 m ² ×1 教室

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
パソコン教室換気扇設置工事	円 2,058,000	円	円	円 2,058,000	①末吉小学校 天井埋込形換気扇 4台 ②柳迫小学校 天井埋込形換気扇 4台 ③財部小学校 天井埋込形換気扇 4台
岩川小排水路整備工事	5,400,000			5,400,000	延長 L=84.5 m 落蓋側溝 44.5 m 自由勾配側溝 40 m コンクリート装工 A=27 m ²
岩川小プール防水塗装工事	7,871,000			7,871,000	大プール防水塗装
大隅北小プール防水塗装工事	11,180,000			11,180,000	大プール防水塗装
大隅南小校舎柱脚補強工事	1,963,500			1,963,500	
岩川小プール更衣室サッシ取替工事	1,238,475			1,238,475	

7 中学校管理費

中学校費は、市内6校の運営に係る経費として、生徒の安全及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、教育用のパソコンの借上料、就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財	内 容
末吉中学校テニスコート散水栓設置工事	円 97,440	円	円	円 97,440	

8 学校施設整備

文部科学省の補助金支給を受け、財部中学校の普通教室棟改築事業を平成23年度から平成24年度の2年間の継続事業により着工しました。

また、児童生徒の安全確保のため、校舎屋上防水工事、外壁落下防止工事等を実施し、老朽化施設の改修、整備に努めるなど、児童・生徒が安心して学校生活を送れるように施設整備及び教育環境の充実に努めました。

整備状況

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
財部中学校整備事業	円 360,698,000	円 155,253,000	円 191,400,000	円 14,045,000	財部中学校管理教室 棟建築他8件

9 幼稚園費

幼稚園就園奨励費補助金を12園218人に、第3子以降保育料等軽減補助金を4園13人に交付しました。

【学校教育課】

教育委員会では、「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」を基本目標に定め、「そお黒牛」三つの教え（「着実な取組」「繰り返しの努力」「ねばり強い頑張り」）を行動目標として、曾於市らしい教育施策を展開してきました。

学校教育は、生涯学習の基礎を培う場であるという認識に立ち、生きる力を備えた人間の育成を図るため、児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ、思考力・判断力・表現力等の育成に努めました。

さらに、それを基に知・徳・体の調和のとれた心身ともにたくましい青少年の育成を目指してきました。特に、平成21年度から取り組んできた市単独事業である「そおっ子の『夢』育み支援事業」では、各学校において「夢新聞」の作成や郷土の身近な成功者等を講師として招いての講演や実技指導等を行いました。

その結果、児童生徒に将来の夢や目標をもたせる動機付けとして大きな成果を収めました。また、夢実現チャレンジ報告集も第12号まで作成し、県教育委員会や市議会、市内外の関係機関にも配布しました。

1 基礎学力の向上

基礎学力の定着では、市教育委員学校訪問及び大隅教育事務所との合同学校訪問や管理職研修会、学力向上対策研究協議会等の開催をとおして、学力向上を図りました。「『夢』実現チャレンジ」をベースにした学力向上と生活指導を一体的に推進し、主体的に生きる姿勢と意欲的な学習により、定着する授業に結び付けることができました。

具体的には学力の実態把握のために「基礎・基本」定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査等の分析に努め、データに即して各学校の実情に応じた対策を講じ、授業改善等に努めました。加えて、中学3年生を対象とする夢実現チャレンジ講座をグレードアップするなど、基礎・基本の確実な定着に取り組みました。

また、学校教育ICT支援員を校内研修等に派遣し、授業における電子黒板の効果的な活用方法について研修を深めました。大部分の教職員が授業において、電子黒板を昨年より有効に使用できるようになり、児童・生徒の意欲的な学習づくりに効果を挙げています。その活用事例を、「平成23年度電子黒板活用事例集」として冊子にまとめたところ、先進的な取組であると高い評価を受けました。

さらに、平成24年度からは中学校において、新学習指導要領による新しい学習がスタートするため、中学校の武道の必修化に対応すべく、授業の先行実施・指導者研修などにも努めてきました。

通常の学級に在籍し、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の支援については、特別支援教育支援員を小学校5校及び中学校2校に計8名を配置してきめ細かい指導に努めました。

(※) 平成23年度「基礎・基本」定着度調査結果

小学校5年	国語	社会	算数	理科		平均通過率
曾於市	66.7	64.0	62.6	68.1		65.4
地区	71.3	69.0	67.6	71.0		69.7
県	72.4	69.2	69.6	72.3		70.9
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語	平均通過率
曾於市	74.1	70.9	72.9	61.4	78.4	71.5
地区	72.8	68.6	65.5	62.5	75.7	69.0
県	74.0	69.6	66.7	63.9	77.0	70.2
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語	平均通過率
曾於市	62.9	63.5	65.5	66.0	68.3	65.2
地区	63.4	60.2	61.8	62.0	66.1	62.7
県	65.7	63.4	65.7	64.6	69.8	65.8

* 通過率とは、各設問ごとに正答した児童生徒の数を、調査実施児童数で除したものをいう。

* 地区とは、曾於市、鹿屋市、垂水市、志布志市、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町の4市5町を指す。

2 調和のとれた児童生徒の育成

市内の学校では「そおっ子の『夢』育み支援事業」を全教育活動の中で、推進しています。生徒指導の取組においても、「夢」を育む夢強調月間の推進や、「立ち止まって大きな声で頭まで」のあいさつ運動に積極的に取り組む一方、心の教室相談員を市内に4人配置し、いじめや不登校等の問題行動の未然防止と早期解消に積極的に取り組みました。

加えて、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉機関との連携やカウンセリング等を通じて教育相談を行ってきました。いじめ問題については、「1件でも多く発見し、1件でも多く解決する。」という基本的な考え方に立って、早期発見・早期解消に努めることで、平成23年度は9件のいじめが、各学校の取組により解消しました。また、不登校が39人報告されていましたが、関係者の継続した指導により登校できるようになるなど、22人の児童生徒に良好な変化が見られるようになりました。

3 教職員の資質向上

教職員の指導力向上においては、曾於市教育委員会指定の中学校において、ICT教育の研究公開を実施しました。また、学校単位や教職員の個別研修を積極的に奨励し、その成果として曾於地区教育論文への応募が164点ありました。

さらに、曾於市学力向上対策研究協議会では、小・中・高の教職員が、年4回集まり、学校種を超えて、総合的な学力向上対策について、研修を深めています。その活動の一環として、諸学力検査等の分析に基づき的確な学習指導が図られるよう、「指導と評価フォーラム」を開催し、市内の140人の教職員が講義や演習をとおして理論的・実践的な指導力を高める研修に努め、意識改革を図りました。

4 特色ある学校づくり

本市には小規模・少人数学校が多いことから、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校同士が連携して学習する「交流学習」を推進しています。特に、市内の複式学級に通う全ての小学5・6年生が一堂に会し、一緒に学習活動展開する「集合学習」も年に2回実施しました。体育、合奏・合唱及び外国語活動では、少人数では経験できない、勢いのある活動的な学習活動を多く展開できて、出席した児童を大いに満足させました。

また、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図るため、14校に兼務を含む学習指導補助員を7人配置し、きめ細かな学習指導に努めました。特色ある学校づくりには、教職員の資質向上が求められることから、教職員評価システムを効果的に活用して、教師の意欲、使命感、職責感の喚起を促すとともに、適切なコミュニケーション能力の育成にも努めてきました。

これからも、行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上と教師の資質能力の向上に努めます。

【社会教育課】

社会教育課では、平成23年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土及び国家社会の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろ工夫しながら邁進してきました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部102講座を開設しました。

これに、市内外から延べ2,045名（対前年度比90.8%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

曾於市総合大学に係わる事業実績

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開設講座数（講座）	124	114	116	110	102
受講者数（延べ人数）	2,793	2,431	2,250	2,253	2,045
開講式参加者（人）	450	430	415	口蹄疫のため中止	台風接近のため中止
決算額（円）	13,391,978	12,553,365	12,731,183	14,784,277	11,217,792

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成23年度は29講座開設し、延べ21講座が実施され、1,424人が受講しました。

生涯学習によるまちづくり情報が徐々に広がりを見せています。

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って2年目を迎えた平成23年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進も図ってきました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「桃季无」・「祝子おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがよ

り積極的に活動できるようになりました。その結果、「祝子おはなし会」は文部科学大臣賞を、「ちゃいはな」は県図書館協会優良読書グループ賞を受賞しました。

平成23年度は、本を3,261冊購入し、蔵書数は156,100冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は50,357人、貸出者数は45,201人、貸出冊数は156,601冊で、貸出冊数が増加し、市民の読書活動が推進されました。

読書活動に係わる事業実績

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数（人）	50,134	51,103	48,708	53,106	50,357
貸出者数（人）	49,912	45,961	45,817	44,382	45,201
貸出冊数（冊）	158,797	157,521	153,268	151,686	156,601
蔵書数（冊）	151,847	146,834	146,834	153,271	156,100
購入冊数（冊）	5,457	5,805	5,805	10,595	3,261
寄贈冊数（冊）	231	269	180	329	684
図書購入金（円）	8,782,592	9,999,277	9,968,596	21,049,888	4,998,134

* 平成22年度は、「知の地域づくり推進事業」を活用した図書購入4,143冊、図書購入金11,071,000円を含む。

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、親子サマースクール、ふるさと学寮、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動や自然体験社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催に当たっては、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みを進めました。

青少年育教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
ふるさと学寮	369,231	97	財部南校区公民館(6/16～18) 50名 中谷地区子ども会(6/16～18) 20名 大隅北校区子ども会(7/3～5) 27名
チャレンジ・ザ・日本一研修事業	1,054,000	17	日本一の富士山への登山などの体験(7/26～29, 3泊4日)
青少年リーダー研修	950,000	34	屋久島研修(2泊3日), 市内研修
親子サマースクール	158,058	465	ガラス砂絵講座など10講座を開設
弥五郎サミット	101,368	44	都城市富吉小と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	90,000	650	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	798,929	372	実行委員21名, 対象者490名, 出席者372名, 出席率75.9%

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、各校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体には助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催させ、その活動の充実を図りました。

成人教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
高齢者教育費	254,655	高齢者学級(末吉12講座, 大隅7講座, 財部4講座)
女性教育費	1,108,300	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	713,000	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度から、地域の教育力を高め、学校の教育活動を支援する学校応援団推進事業に取り組み、モデル事業として3校区(末吉小, 岩川小, 財部小)を実施しました。応援団員は45名を登録し、10回の応援活動を実施しました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

なお、平成23年度は、校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一してから3年目にあたり、スムーズな公民館運営が図られるようになりました。

また、環境美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に関わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
校区公民館活動補助金	7,156,280	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割, 各部費等
「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金	6,690,000	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割
校区・地区公民館長連絡協議会運営補助金	100,000	校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7/17を中心に4,638名が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため、社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に、

家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し、同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解が深まりました。

さらに、首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに、県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し、指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として、全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し、子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに、家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し、情報交換を行いました。その結果、家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり、学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
家庭教育学級の開設	920,000	幼稚園・保育園3, 小学校20, 中学校6での開設
家庭教育学級主事謝金	250,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために文化財保護審議会を開催し、新たに4件の文化財を市指定文化財として保存・活用を図ることにしました。

また、市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため、年次的に標柱・看板の作成を行うとともに、民俗芸能保存団体の育成に努めました。

さらに、緊急雇用創出事業を活用して末吉歴史民俗資料館、財部郷土館、大隅郷土館の収蔵資料のデータベース化を行い、その結果をもとに「曾於市文化財ガイドブック」を作成し、文化財の保存・活用についての啓発を図りました。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、今年度も緻密な地形測量及び縄張り図の作成を行い、約95%を終了することができました。

また、4名の中世城郭研究の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行いました。その結果、恒吉城は九州地方でも構造的に優れた城跡であることが明らかになってきました。今後は、その成果についてシンポジウム等を開催して発表し、啓発を図ります。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の発掘調査としては、九州農政局の畑灌用パイプライン工事に伴う柳迫遺跡の発掘調査や健康増進施設建設に伴う地蔵免遺跡、黒鳥遺跡の発掘調査を行いました。柳迫遺跡からは縄文早期～晩期の遺物等が出土しました。

なお、地蔵免遺跡、黒鳥遺跡の発掘調査は平成24年度の5月中旬まで継続して調査しています。

文化財保護と活用に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
文化財の指定	0	新市指定文化財 4件 ・投谷八幡宮の王子神幸 ・田之神(大川原) ・宮之迫遺跡出土の土器群 ・折田のイタジイ群
		合計 国登録文化財1 県指定文化財5 市指定文化財86
民俗芸能保存団体の育成	1,445,500	14団体への補助
曾於市文化財ガイドブックの作成	213,905	A4版, 32ページ, 800部作成し, 各課や学校, 一般企業等に配布。
恒吉城跡保存整備事業	364,453	4人の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
恒吉城測量図作成委託	3,150,000	20cmコンタで縄張り図を作成し, 約95%を終了。

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために, 各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに, 学校体育施設の開放に努めました。また, どんこ大会やカヌー大会, ナイターグラウンドゴルフ大会, 健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め, 市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに, 北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し, 競技力の向上にも努めました。

第65回県民体育大会においては, 曾於地区代表として市内から各種目に出場しました。特にドラゴンボート女子は3年連続優勝という輝かしい成績を収め, 多大な成果を得ることができました。

なお, スポーツ基本法の制定により, 平成23年度から, 従来の「体育指導委員」は「スポーツ推進委員」と改称されました。そのスポーツ推進委員を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツやレクリエーションを奨励し, 市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
第6回曾於市どんこ大会	512,836	640	5/22(日) ドッジボール10チーム, ミニバレー43チーム
第7回曾於市カヌー大会	686,875	226	7/31(日) カヌー競技86人, ドラゴンボート14チーム
カヌー教室	294,473	226	6月～7月 11校 123名
第7回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	99,964	480	8/19(日) 末吉265人, 大隅161人, 財部54人
北別府学野球フェスタ	511,821	164	9/24(土) 小学生121人, 中学生43人
第7回曾於市健康づくり駅伝大会	305,589	410	1/15(日) 小学生19チーム, 中高生11チーム, 女子2チーム, 一般9チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市体育協会補助金	3,135,000	25団体で構成。会員数3,491人。
市スポーツ少年団補助金	1,045,000	36団体で構成。団員数488人，指導者数92人。
都城盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/5（日）財部農業者トレーニングセンター 74チーム，222人の参加。
財部地域体育祭運営費補助金	900,000	10/23（日）財部城山陸上競技場 参加者約1,200人。
末吉豊祭武道大会運営費補助金	800,000	11/23（日）住吉神社，末吉総合体育館，弓道場 参加者約1,500人。

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。その結果、延べ6団体が全国・九州大会へ出場することができ、競技力の向上が図られました。

スポーツ大会への派遣に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	322,000	出場者322人×1,000円。
県スポーツ少年団協議別交歓大会	89,000	野球2チーム，ソフトボール1チーム，剣道3チーム，バレーボール1チーム，計7件
全国大会等出場補助金	1,073,000	財部中卓球部2回，財部Jsスポーツ少年団2回，末吉博心館，五十市ミニバスケットボールクラブ（1/3以内補助）

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成23年度は、募集枠を4名から8名に拡大し、9名の応募がありましたが、最終的には7名の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

国際交流に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	3,024,000	7	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/21～8/21)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 薫り高い「文化のまち曾於」の推進

芸術文化活動の拠点である末吉総合センター，大隅文化会館，財部きらめきセンターで「はいだしょうこファミリーコンサート」や「春日流舞踊公演」など6本の自主文化事業を開催し，市民の芸術鑑賞の機会拡充と文化に対する意識高揚を図りました。特に「コロッケ公演」は好評で，多数の市民が鑑賞し，文化の素晴らしさに理解が図られました。

自主文化事業に係わる実績

自主文化事業名	開催日	参加者数 (人)	事業費 (円)	収入額 (円)	会場
はいだしょうこファミリーコンサート	7/17	982	3,153,150	1,660,000	末吉総合センター
春日流舞踊公演	8/21	852	3,638,394	2,556,000	末吉総合センター
川口恭吾・玉城千春・キマグレン公演	9/11	880	5,520,778	2,616,000	大隅文化会館
劇団「飛行船」	11/25	613	1,085,005	780,000	末吉総合センター
劇団夢公演	1/14	120	1,403,439	120,000	財部きらめきセンター
コロッケ公演	1/28	2,048	10,149,551	14,900,000	大隅文化会館

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち，伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため，それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また，吉井淳二記念展は通算29回目となり，2月26日から3月11日まで2週間に渡って開催しました。応募点数は2,610点，応募者数は2,552人，鑑賞者数は5,472人で，市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内容
市文化協会補助金	570,000	末吉67団体，大隅45団体，財部30団体，計142団体
吉井淳二記念展補助金	3,300,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
末吉中央公民館	24,299	20,528	25,082	19,884	17,306
財部中央公民館	21,679	16,964	13,621	14,115	16,280
大隅中央公民館	22,415	21,457	20,003	17,575	15,433
末吉総合センター	57,102	56,914	52,125	45,889	47,060
大隅文化会館	20,377	19,728	17,671	19,110	19,475
財部きらめきセンター	7,792	6,960	7,720	5,770	7,090
市立図書館	39,541	40,925	37,040	39,499	37,295
市立図書館大隅分館	3,837	3,743	5,230	6,498	8,826
市立図書館財部分館	6,756	6,435	6,438	7,109	8,665
末吉歴史民俗資料館	—	—	—	174	730
大隅郷土館	—	—	—	116	202
財部郷土館	—	—	—	91	106
埋蔵文化財センター	52	45	107	103	105

(2) 社会体育施設利用者数の推移

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
末吉総合体育館	52,336	51,711	35,511	38,651	40,496
末吉弓道場	7,492	7,916	7,371	6,742	5,859
末吉ふれあい広場	—	—	—	3,669	4,873
末吉栄楽公園	90,112	77,457	41,376	28,029	49,135
市民プール	33,173	34,391	32,404	32,848	31,067
大隅総合運動公園	30,923	34,488	36,701	27,798	26,301
財部農業者トレーニングセンター	9,646	13,525	12,102	10,413	15,215
財部城山総合運動公園	18,657	20,347	17,011	18,242	22,254
財部中谷地区体育館	913	831	856	688	768

平成23年度曾於市国民健康保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成23年度曾於市国民健康保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。

平成23年度については、中間所得層の負担を軽減するために、国民健康保険税の課税限度額について、医療費分及び後期高齢者医療支援金分をそれぞれ1万円、介護納付金分2万円、合わせて4万円の引き上げを実施しました。

医療費については、加入者の高齢化等を背景に依然として増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図るための特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックを実施しました。一方、40歳代からの受診率向上のため35歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しました。又、医療費適正化及び重症化予防のための医療費分析を行ったところです。

決算の概要については、歳入総額6,179,761,221円、歳出総額6,117,297,705円となり、歳入歳出差引額は62,463,516円になりました。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金63,633,023円及び法定外繰入金280,000,000円を差し引き、基金積立金180,000,000円を加えると101,169,507円の赤字となったところです。

今後、全国的不況下での所得低迷や基金残高の減少を考慮し、健全財政に向けて、さらに医療費の適正化及び特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。

1 被保険者の状況

世帯数・被保険者数(3月～2月分年間平均)

(単位：世帯，人)

区 分	世 帯		被 保 険 者	
	世 帯 数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
一般被保険者	6,956	△146(△2.06%)	12,181	△377(△3.00%)
退職被保険者	703	54(8.32%)	990	80(8.79%)
計	7,659	△92(△1.19%)	13,171	△297(△2.21%)

2 歳入の概要

(1) 国民健康保険税(医療分+後期分+介護分) (単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収入済一人当たり
一般分(現年課税分)	816,547,734	762,163,726	93.34%	0.89%	
一人当たり	67,035	62,570			920
一般分(滞納繰越分)	249,923,857	34,969,913	13.99%	△2.84%	
退職分(現年課税分)	88,338,066	85,531,684	96.82%	0.33%	
一人当たり	89,230	86,396			△5,623
”(滞納繰越分)	8,270,420	2,634,970	31.86%	6.37%	
計	1,163,080,077	885,300,293	76.12%	△0.60%	

※ 一般被保険者12,181人，退職被保険者990人

(2) 国県支出金等(現年度分) (単位：円)

区 分	収入済額	対前年度比	増減理由
国 庫 療養給付費等負担金	1,029,849,409	12,558,272	療養給付費増
” 高額医療費共同事業負担金	33,644,039	3,757,658	
” 特定健康診査等負担金	6,850,000	1,088,000	
” 調整交付金	572,641,000	12,903,000	特別調整交付金増
基 金 療養給付費等交付金	348,523,848	42,074,018	退職被保数増
” 前期高齢者交付金	1,472,827,442	87,028,077	療養給付費増
県 高額医療費共同事業負担金	33,644,039	3,757,658	
” 特定健康診査等負担金	6,850,000	1,088,000	
” 調整交付金	183,877,000	△15,396,000	特別調整交付金減
連合会 共同事業交付金	791,534,769	33,879,952	高額医療分増
一 般 一般会計繰入金	723,521,988	179,293,795	法定外繰入金増
市基金 国保給付支払準備基金繰入金	0	0	
計	5,203,763,534	362,032,430	

3 歳出の概要

(1) 保険給付費

ア 療養給付費

診療報酬分であり，個人負担分を除いた額を医療機関等へ支払ったもの。

(単位：円)

区 分	療 養 給 付 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	3,202,233,980	262,888	7,895(3.10%)
退職被保険者	257,645,004	260,247	△17,594(△6.33%)
計	3,459,878,984	262,689	6,152(2.40%)

イ 療養費

柔道整復料や補装具料，はり灸等の利用に対する直接或いは間接的な給付費。

(単位：円)

区 分	療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	29,167,099	2,394	7(0.29%)
退職被保険者	2,764,251	2,792	△196(△6.56%)
計	31,931,350	2,424	△4(△0.16%)

ウ 高額療養費

被保険者が同月内において同一医療機関で支払った額が自己負担限度額を超えた場合に差額を給付するもの。

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	460,819,645	37,831	3,037(8.73%)
退職被保険者	36,359,137	36,726	△2,185(△5.62%)
計	497,178,782	37,748	2,676(7.63%)

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者の医療費及び事務費に係る支援分を支払基金へ拠出するもの。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比
後期高齢者支援分	569,480,741	573,620,919	△4,140,178(△0.72%)
事務費拠出金	59,998	72,456	△12,458(△17.19%)
計	569,540,739	573,693,375	△4,152,636(△0.72%)

(3) 共同事業拠出金

高額医療費及び療養給付費等に係る負担分を国保連合会に拠出するもの。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比
高 額 医 療 分	134,576,159	119,545,524	15,030,635(12.57%)
保険財政安定化分	732,805,401	728,786,363	4,019,038(0.55%)
計	867,381,560	848,331,887	19,049,673(2.25%)

(4) 特定健診・特定保健指導及び40歳未満健康診査

生活習慣病の予防及び早期発見のために実施するもの。

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比
特定健診等委託料	19,900,935	19,338,239	562,696(2.91%)
特定保健指導謝礼	869,589	1,073,571	△203,982(△19.00%)
40歳未満健康診査委託料	640,170	870,340	△230,170(△26.45%)
特定保健指導委託料	556,300	496,160	60,140(12.12%)

特定健診受診者数：(集団)3,191人 (個別) 86人 (情報提供) 721人

40歳未満健康診査：(集団) 47人

特定保健指導受診者数：(動機づけ支援) 259人 (積極的支援) 66人

(5) その他の支出

(単位：円)

項 目	決 算 額	主 な 内 容
総務費	79,248,505	人件費や事務費, 徴税費等
出産育児諸費	23,010,000	55人分(前年度より1人増)
葬祭諸費	2,790,000	93人分(前年度より8人増)
介護納付金	283,871,106	介護保険第2号被保険者(40歳~64歳)による第1号被保険者に対する支援分
保健事業費	62,217,604	特定健康診査・特定保健指導事業・温泉補助等
諸支出金	41,573,335	保険税還付金, 平成22年度療養給付費等負担金の確定による返還金等

平成23年度曾於市介護保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成23年度曾於市介護保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

わが国では少子高齢化が急速に進みつつあり、21世紀の半ばには国民の3人に1人が65歳以上という超高齢化社会の到来が予想されています。

このような中、社会全体で要介護者等を支援する仕組みとして介護保険制度が施行され12年が経過しました。この間には見直しもなされ、介護サービスのみではなく、要介護者抑制のために介護予防に係る事業及びサービスが進行しているところです。

平成23年度の当初予算の編成は、第四期計画の3年度にあたることから、介護保険事業計画の介護度別サービス利用量計画を参考にするとともに、従来からのサービスに加えて、介護保険法改正に伴い創設された、介護予防及び訪問給食サービス等を目的とした地域支援事業に係る費用等を合せた予算を措置し執行しました。

決算の概要については、歳入総額4,706,321,611円、歳出総額4,471,018,417円で、歳入歳出差引額は235,303,194円になりました。なお、実質単年度収支は、前年度繰越金328,516,304円及び基金繰入金9,895,931円を差し引き、基金積立金30,076,092円を加えると73,032,949円の赤字になったところです。

今後も予防事業や啓発に努めながら、健全財政へ向けて取り組みます。

1 介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要

(1) 第1号被保険者数・利用者数・介護認定者数 (単位：人)

区 分	23年度実績	22年度実績	対前年度比
第 1 号 被 保 険 者 数	13,661	13,730	△69(△0.50%)
月 平 均 利 用 者 数	2,209	2,139	70 (3.27%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	953	931	22 (2.36%)
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	487	514	△27(△5.25%)
施 設 介 護 サ ー ビ ス	521	500	21 (4.20%)
地域密着型サービス(介護予防)	248	194	54 (27.84%)
介 護 認 定 者 数	2,710	2,588	122 (4.71%)
第 1 号 認 定 者 数 (65 歳 以 上)	2,657	2,542	115 (4.52%)
第 2 号 認 定 者 数 (40 歳 以 上)	53	46	7 (15.22%)

2 歳入の概要

(1) 第1号介護保険料(65歳以上)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収 入 済 一人当たり
現年度分特別徴収	523,571,300	524,326,600	100.14%	△0.06	△697
一人当たり(12,516人)	41,832	41,893			
現年度分普通徴収	40,694,100	36,920,800	90.73%	1.77	4,624
一人当たり(1,145人)	35,541	32,245			
〃 (滞納繰越分)	7,995,400	1,676,400	20.97%	△2.13	
計	572,260,800	562,923,800	98.37%	△0.02	

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	23年度収入済額	22年度収入済額	対前年度比
国庫 介護給付費負担金	762,813,388	756,182,000	6,631,388
〃 調整交付金	447,778,000	422,073,000	25,705,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	4,651,750	4,626,500	25,250
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	15,103,200	13,950,400	1,152,800
〃 介護保険事業費補助金	2,688,000	0	2,688,000
基金 介護給付費交付金	1,237,368,124	1,189,129,293	48,238,831
〃 地域支援事業交付金	5,831,000	5,551,000	280,000
県 介護給付費負担金	632,181,000	602,359,000	29,822,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	2,325,875	2,313,250	12,625
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	7,551,600	6,975,200	576,400
市 介護給付費繰入金	534,988,000	508,461,000	26,527,000
〃 地域支援事業交付金(介護予防)	1,959,125	1,903,000	56,125
〃 地域支援事業交付金(包括・任意)	6,293,000	6,188,600	104,400
〃 事務費繰入金	67,522,000	63,416,000	4,106,000
〃 人件費繰入金	74,829,617	79,945,000	△5,115,383
個人 地域支援事業負担金	791,200	1,170,900	△379,700
計	3,804,674,879	3,664,244,143	140,430,736

3 歳出の概要

総務費144,986,912円は、総務管理費82,403,136円、徴収費387,360円、介護認定審査会費60,698,000円、計画策定委員会費1,498,416円を支出しました。

また、その他諸費4,756,338円は審査支払手数料を支出しました。

4 保険給付費

(1) 介護サービス等諸費

介護利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
居宅介護サービス	1,152,284,919	84,349	△107(△0.13%)
特例居宅介護サービス	561,645	41	△156(79.19%)
地域密着型介護サービス	677,061,954	49,562	10,537(27.00%)
特例地域密着型介護サービス	0	0	0
施設介護サービス	1,611,782,027	117,984	5,191(4.60%)
特例施設介護サービス	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	3,850,129	282	△19(△6.31%)
居宅介護住宅改修費	11,344,535	830	△185(△18.23%)
居宅介護サービス計画	129,331,394	9,467	431(4.77%)
特例居宅介護サービス計画	0	0	0
計	3,586,216,603	262,515	15,694(6.36%)

(2) 介護予防サービス等諸費

介護予防利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
介護予防サービス	188,037,351	13,765	△1,287(△8.55%)
特例介護予防サービス	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	737,307	54	△149(△73.40%)
特例地域密着型介護予防サービス	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	1,805,962	132	25(23.36%)
介護予防住宅改修費	7,088,548	519	40(8.35%)
介護予防サービス計画	24,098,920	1,764	△99(△5.31%)
特例介護予防サービス計画	0	0	0
計	221,768,088	16,234	△1,471(△8.31%)

(3) 高額介護及び特定入所者介護サービス等費の状況

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり	対前年度比
高額介護サービス	85,986,860	6,294	△340(△5.13%)
高額介護予防サービス	33,229	2	△8(△80.00%)
高額医療合算介護サービス費	6,118,074	448	△4(△0.88%)
高額医療合算介護予防サービス費	62,175	5	3(150%)
特定入所者介護サービス	245,736,650	17,988	2,830(18.67%)
特例特定入所者介護サービス	45,820	3	△4(△57.14%)
特定入所者介護予防サービス	84,010	6	2(50.00%)
特例特定入所者介護予防サービス	0	0	0
計	338,066,818	24,747	2,478(11.13%)

- (4) 地域支援事業費は、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に二人分の職員給を含めて国県補助等を受けながら事業を実施し、44,645,987円を支出しました。

平成23年度に実施した主な事業は次のとおりです。

ア 介護予防教室

運動機能が低下し、要支援・要介護状態に陥るリスクの高い2次予防事業対象者を対象に2次予防事業対象者介護予防教室、生活機能評価では2次予防事業対象者に該当しないが、運動機能の低下や閉じこもりが今後出現する可能性がある1次予防事業対象者を対象に1次予防事業対象者介護予防教室を実施しました。

区 分	実 施 内 容	参加者	事 業 費
2次予防事業対象者介護 予防教室	市内6箇所週2回7月から 12月までの6か月間実施	77人	6,647,979円
1次予防事業対象者介護 予防教室	市内6箇所週1回7月から 3月までの9か月間実施	17人	2,088,411円

イ 地域介護予防活動支援(ボランティア活動)事業

地域における介護予防活動を推進するため、各地域に地域支援ボランティアを組織し育成しながら会員の資質向上を図るとともに、補助員として介護予防教室をフォローしてもらうことを目的に補助金を交付しました。

補助金交付先	地域支援ボランティアの登録者数	交付金額
曾於市社会福祉協議会	大隅33人、末吉26人、財部14人 計73人	1,000,000円

ウ 地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業

市内3か所の在宅介護支援センターにおいて要支援高齢者等のさまざまな相談を受けるとともに、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行いました。

委託先	相談内容	実態把握件数	委託料
医療法人愛誠会	介護方法・介護サービス 医療・福祉器具利用 住宅改修等に関する相談	615件	2,230,000円
曾於市社会福祉協議会		643件	2,286,000円
医療法人参篤会		1,431件	3,862,000円
合計		2,689件	8,378,000円

エ 地域自立生活支援(緊急通報システム)事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置し、緊急時の早急な対応を図りました。また、新たに家電製品使用状況メール配信を始めました。

契約期間	設置者数	個人負担金	委託先	委託料
4月	86人	200円/月	NPO法人在宅医療サポート協会	203,580円
4月～3月	195人	300円/月	周南マリコム(株)	6,502,155円

オ 家族介護継続支援(介護用品支給)事業

要介護高齢者の介護を行っている家族等介護用品(紙おむつ等)を支給することにより経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図りました。

支給対象者	扶助費
49人(延べ324月分)	2,023,093円

カ 訪問給食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者等に食事を提供することにより、見守りを含めた健康の保持や自立生活の維持を図りました。

配食者数	個人負担金	委託先	委託料
6人 (末吉4人) (大隅1人) (財部1人)	・年収150万円以下～300円	末吉～(有)和升	532,500円
	・年収150万円を超え250万円以下～350円	大隅～市社協	80,250円
	・年収250万円を超える～400円	財部～(株)かかし亭	27,000円

(5) 基金積立金30,076,092円は、介護保険基金積立金30,074,670円及び介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金1,422円を支出しました。

(6) 諸支出金100,501,579円は、第1号被保険者保険料還付金891,600円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金62,563,197円、支払基金1,041,382円、県支出金19,533,249円の償還金、一般会計への繰出金16,472,151円を支出しました。

平成23年度曾於市後期高齢者医療特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成23年度曾於市後期高齢者医療特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成20年4月1日から、これまでの「老人保健法」の医療制度にかわって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上（65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っています。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行ってきたところです。

決算の概要については、歳入総額476,414,695円、歳出総額474,541,505円となり、歳入歳出差引額（平成24年度への繰越額）は1,873,190円になりました。この繰越額については出納整理期間中の23年度分保険料等であり、平成24年度会計で広域連合に納付するものです。

1 歳入の概要

(1) 後期高齢者医療保険料

区 分	人 数	調 定 額	備 考
所 得 割	1,390人	128,241,101円	特別徴収保険料 調定額 160,691,600円 収納額 160,883,400円 収納率 100.12%
均 等 割	9,047人	415,257,300円	
小 計①		543,498,401円	
9 割 軽 減	2,810人	116,334,000円	普通徴収保険料 調定額 65,430,700円 収納額 64,441,500円 収納率 98.49% 1人当たり調定額 合計調定／9,047人＝24,994円
8.5割軽減	2,834人	110,809,400円	
5 割 軽 減	303人	6,969,000円	
5割軽減(被扶養者)	1,016人	42,062,400円	
2 割 軽 減	546人	5,023,200円	
月割軽減等		36,178,101円	
小 計②		317,376,101円	
合 計①－②		226,122,300円	

(2) 一般会計繰入金・諸収入・国庫補助金 (単位：円)

区 分		収入済額
市	事務費	1,355,438
市	人件費繰入金	38,453,979
県・市	保険基盤安定繰入金	208,568,462
計		248,377,879

2 歳出の概要

(1) 総務費

総務管理費は、人件費38,453,979円及び消耗品等の事務費1,012,244円、徴収費は封筒等496,020円を支出しました。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者保険料については、特別徴収が6,862人分、162,671,700円、普通徴収が1,110人分、62,994,400円を支出しました。

保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県(3/4)156,426,346円、市(1/4)52,142,116円の合計で208,568,462円を支出しました。

平成23年度曾於市生活排水処理事業特別会計主要施策の成果 及び予算執行報告書

平成23年度曾於市生活排水処理事業特別会計の成果及び予算の執行について報告します。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曾於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない、浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。

事業導入から10年目の平成23年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成23年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽54基、7人槽5基、10人槽1基、35人槽1基の計61基（平成22年度48基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額98,442,795円、歳出総額96,657,699円となり、歳入歳出差引額は、1,785,096円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金8,616,620円は、歳入総額の8.8%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料29,607,178円は、歳入総額の30.1%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金7,858,000円は、歳入総額の8.0%を占め、国庫補助金です。

繰入金25,841,000円は、歳入総額の26.2%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債24,000,000円は、歳入総額の24.4%を占め、下水道事業債12,000,000円、過疎対策事業債12,000,000円です。

次に、歳出ですが、総務費37,356,039円は、歳出総額の38.6%を占め、一般管理に要した経費11,565,387円、施設管理に要した経費25,790,652円です。

生活排水処理事業費42,989,709円は、歳出総額の44.5%を占めています。

公債費16,311,951円は、歳出総額の16.9%を占め、地方債償還元金13,164,419円、地方債償還利子3,147,532円です。

年度別合併処理浄化槽の設置状況

(単位：基)

人槽別	設 置 年 度								計
	14~16	17	18	19	20	21	22	23	
5人槽	198	57	50	42	43	62	40	54	546
7人槽	60	33	18	3	11	12	7	5	149
10人槽	9	4	1	2	2	1	1	1	21
11人槽	1								1
12人槽	1	3			1				5
13人槽	1		1						2
15人槽		1							1
16人槽		1							1
19人槽	1								1
20人槽	1								1
21人槽				1					1
26人槽	1								1
30人槽	1								1
35人槽						1		1	2
40人槽	2		1						3
42人槽				0					0
43人槽				1					1
50人槽				1					1
75人槽	1								1
計	277	99	71	50	57	76	48	61	739

平成23年度曾於市公共下水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成23年度曾於市公共下水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成9年度より事業を開始しており、15年が経過しています。

曾於市下水道浄化センターの1期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成15年度より2期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところです。

平成23年度事業は、枝線管渠9工区（管渠延長2,917.30m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠39,992.79m、管渠総延長45,083.57mが整備されたこととなります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、397,028,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、356,872,000円になりました。

決算額は、歳入362,809,589円、歳出354,553,383円で歳入歳出差引額は、8,256,206円となりました。

以下、決算状況について報告します。